

特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律に

基づく特定有害廃棄物等の範囲等を定める省令

(平成三十年六月十八日 環境省令第十二号)

特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律の一部を改正する法律(平成二十九年法律第六十二号)及び特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律施行令及び行政不服審査法施行令の一部を改正する政令(平成三十年政令第七号)の施行に伴い、並びに特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律(平成四年法律第八号)及び特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律施行令(平成五年政令第二百八十二号)の規定に基づき、並びに同法を実施するため、特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律に基づく特定有害廃棄物等の範囲等を定める省令を次のように定める。

(用語の定義)

第一条 この省令において使用する用語は、特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律(以下「法」という。)において使用する用語の例による。

(理事会決定に基づき我が国が規制を行う必要がない物)

第二条 特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律施行令(以下「令」という。)第二条第一項の環境省令で定める物は、我が国から経済協力開発機構の我が国以外の加盟国に輸出され、又は我が国に経済協力開発機構の我が国以外の加盟国から輸入されるものであって、次のいずれかに該当するものとする。

一 有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約(以下「条約」という。) 附属書IV Bに掲げる処分作業として、別表第一の二の項中欄に掲げる処分作業を行うためのものであって、

別表第二中欄に掲げるもの

二 経済協力開発機構の回収作業が行われる廃棄物の国境を越える移動の規制に関する理事会決定第二章D(1)(c)に基づく分析試験(第四条第二項において単に「分析試験」という。)を行うためのものであって、その重量が二十五キログラム以下のもの(ポリ塩化ビフェニル(以下「PCB」という。)を五十ppm(百万分率)以上含むものを除く。)

(特定有害廃棄物等の範囲)

第三条 法第二条第一項第一号イの環境省令で定める物のうち輸出に係るものは、別表第三中欄に掲げる物のいずれにも該当しないものであって、かつ、別表第四中欄、別表第五上欄若しくは別表第六上欄に掲げる物のいずれかに該当するもの又はそのいずれかを含むもの(法第二条第一項第一号本文の政令に定めるものを除く。)とする。

第四条 法第二条第一項第一号イの環境省令で定める物のうち輸入に係るものは、別表第三中欄に掲げる物のいずれにも該当しないものであって、かつ、別表第四中欄、別表第五上欄若しくは別表第六上欄に掲げる物のいずれかに該当するもの又はそのいずれかを含むもの(法第二条第一項第一号本文の政令に定めるもの及び経済協力開発機構の我が国以外の加盟国以外の国から我が国に輸入されるものであって、第二条第一号又は第二条のいずれかに該当するものを除く。)とする。

2 法第二条第一項第一号ロの条約附属書IIに掲げる物のうち、輸入に係るものであって、分析試験を行うためのものであり、その重量が二十五キログラム以下のものについては、特定有害廃棄物等に該当しないものとみなす。

(条約の締約国である外国において有害廃棄物とされている物)

第五条 法第二条第一項第一号ホの環境省令で定める物は、中華人民共和国香港特別行政区(以下この条において「香港」という。)において条約

第一条1に規定する有害廃棄物とされているモニター（第三条に掲げる物を除く。）であつて、香港を輸出の仕向地又は経由地とするものとする。

（環境の汚染を防止するために必要な措置）

第六条 法第四条第三項の環境省令で定める措置は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に掲げる措置とする。

一 輸出に係る特定有害廃棄物等（分析試験を行うためのものを除く。）の処分（処分のための運搬及びこれに伴う保管を含む。以下同じ。）を行う場合 次に掲げる要件に適合する措置

イ 輸出に係る特定有害廃棄物等の処分を行うおととする者が、次に掲げる基準に適合すること。

(1) 輸出に係る特定有害廃棄物等の処分を的確に行うに足りる経理的基礎を有すること。

(2) 輸出の相手国において禁錮以上の刑に処せられ、又は環境関連法令の規定により罰金の刑に処せられたことがある場合にあっては、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から五年を経過していること。

(3) 輸出の相手国における環境関連法令に関する違反又は他の法令の重大な違反がないこと。

(4) 輸出に係る特定有害廃棄物等の処分を行うに当たり、輸出の相手国において必要な許可等を受けていること。

(5) 輸出に係る特定有害廃棄物等の処分に関し、不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めらるるに足りる相当の理由がある者でないこと。

ロ 輸出に係る特定有害廃棄物等の処分が、次に掲げる基準に適合すること。

(1) 輸出に係る特定有害廃棄物等が飛散し、及び流出しないように必要な措置が講じられていること。

(2) 輸出に係る特定有害廃棄物等の処分に伴う悪臭、騒音又は振動によつて生活環境の保全上支障が生じないように必要な措置が講

じられていること。

(3) 輸出に係る特定有害廃棄物等の処分を行う施設が、当該特定有害廃棄物等の量に対して十分な処分能力を有すること。

(4) 輸出に係る特定有害廃棄物等の処分に伴い生じる排ガス、排水及び残さが、我が国において人の健康の保護及び生活環境の保全上の観点から求められる水準を下回らない方法により処分されることが確実であると認められること。

(5) 輸出に係る特定有害廃棄物等の処分を行う施設において、人の健康の保護及び生活環境の保全上の観点から我が国において必要となる設備が設けられていること。

(6) (1)から(5)までに掲げるもののほか、輸出に係る特定有害廃棄物等が、我が国において人の健康の保護及び生活環境の保全上の観点から求められる水準並びに条約第四条二(e)に基づき決定された基準を下回らない方法により処分されることが確実であると認められること。

(7) その他条約の的確かつ円滑な実施及び輸出の相手国における人の健康の保護及び生活環境の保全上の観点から必要な措置が講じられていること。

二 輸出に係る特定有害廃棄物等（分析試験を行うためのものに限り。）の処分を行う場合 次に掲げる要件に適合する措置

イ 輸出に係る特定有害廃棄物等の処分を行うおととする者が、次に掲げる基準に適合すること。

(1) 輸出の相手国において禁錮以上の刑に処せられ、又は環境関連法令に関する罰金の刑に処せられたことがある場合にあっては、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から五年を経過していること。

(2) 輸出の相手国における環境関連法令に関する違反又は他の法令の重大な違反がないこと。

ロ 輸出に係る特定有害廃棄物等の処分が、次に掲げる基準に適合すること。

- (1) 当該輸出の目的が、条約附属書IVに掲げる処分作業として別表第一に掲げる処分作業に係る分析試験を行うためのものであること。
- (2) 輸出に係る特定有害廃棄物等の分析試験が、特定有害廃棄物等及びその他の廃棄物の発生を最小限度にするため、環境上適正な廃棄物低減技術、再生利用の方法並びに良好な管理及び処分の体制の開發に資するものであると認められること。
- (3) 輸出に係る特定有害廃棄物等の量が、分析試験に必要な最小限度のものであること。
- (4) 輸出に係る特定有害廃棄物等の分析試験に伴い生じる残さが、輸出の相手国において人の健康の保護及び生活環境の保全上の観点から求められる水準を下回らない方法により処分されることが確実であると認められること。
- (5) その他条約の的確かつ円滑な実施及び輸出の相手国における人の健康の保護及び生活環境の保全上の観点から必要な措置が講じられていること。

(環境大臣の確認書類)

第七条 法第四条第三項の規定により環境大臣が確認を行うための書類は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に掲げる書類とする。

- 一 特定有害廃棄物等(分析試験を行うためのものを除く。)の輸出を行う場合 次に掲げる書類
 - イ 輸出に係る特定有害廃棄物等の処分を行うとする者が前条第一号イ(2)及び(3)に掲げる基準に適合することを誓約する書面
 - ロ 輸出に係る特定有害廃棄物等の処分を行うとする者が法人である場合には、直前三年の各事業年度における貸借対照表及び損益計算書
 - ハ 輸出に係る特定有害廃棄物等の処分を行うおうとする者が個人である場合には、資産に関する調書
- 二 輸出に係る特定有害廃棄物等の処分を行うおうとする施設の処分

能力及び直前三年間の処分実績並びに当該特定有害廃棄物等の処分計画に関する書類

- ホ 輸出に係る特定有害廃棄物等の性状を明らかにする書類
- ヘ 輸出に係る特定有害廃棄物等の処分を行うおうとする施設の概要に関する書類
- ト 輸出に係る特定有害廃棄物等を生じた施設の排出工程図
- チ 輸出に係る特定有害廃棄物等の処分を行うおうとする施設の構造を明らかにする平面図、立面図、構造図、処分工程図及び設計計算書並びに当該施設の付近の見取図
- リ 輸出に係る特定有害廃棄物等の処分に伴い生ずる排ガス、排水及び残さの処分を行うおうとする全ての施設に関する施設の処分能力及び施設の処分方式に関する書類
- ヌ 輸出に係る特定有害廃棄物等の処分に伴い生ずる排ガス、排水及び残さに含まれる有害物質の濃度を記載した書類
- ル 輸出に係る特定有害廃棄物等の処分を行うおうとする者が輸出の相手国において必要な許可等を受けていることを証する書類
- ヲ 特定有害廃棄物等の処分に関して遵守すべき輸出の相手国の法令を記載した書面
- ワ その他条約の的確かつ円滑な実施及び輸出の相手国における人の健康の保護及び生活環境の保全上の観点から必要な措置が講じられていることを示す書類
- カ その他必要な書類
- 二 特定有害廃棄物等(分析試験を行うためのものに限る。)の輸出を行う場合 次に掲げる書類
 - イ 輸出に係る特定有害廃棄物等の処分を行うおうとする者が前条第一号イ(1)及び(2)に掲げる基準に適合することを誓約する書面
 - ロ 輸出に係る特定有害廃棄物等の分析試験の目的、方法、工程図及び期間を記載した書類
 - ハ 輸出に係る特定有害廃棄物等の量が分析試験に必要な最小限度のものであることを証する書類

ニ 輸出に係る特定有害廃棄物等の処分に伴い生ずる残さの処分方法を記載した書類

ホ その他条約の的確かつ円滑な実施及び輸出の相手国における人の健康の保護及び生活環境の保全上の観点から必要な措置が講じられていることを示す書類

ヘ その他必要な書類

(輸入移動書類の交付を受けた者に係る届出)

第八条 輸入移動書類(当該輸入移動書類に係る輸入特定有害廃棄物等が廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和四十五年法律第三十七号)第二条第一項の廃棄物に該当する場合に限る。次条において同じ。)の交付を受けた者等は、法第十二条第一号に該当する場合には、様式第一による届出書により、特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律施行規則(平成五年総理府、厚生省、通商産業省令第一号。以下「施行規則」という。)第八条第一項に定める様式第四及び同条第二項に定める様式第五による通知書の写しを添付して、環境大臣に届け出なければならない。

第九条 輸入移動書類の交付を受けた者等は、法第十二条第一項第二号又は第三号に該当する場合には、様式第二による届出書により、環境大臣に届け出なければならない。

(再生利用等目的輸入事業者等に係る届出)

第十条 再生利用等目的輸入事業者等(当該再生利用等目的輸入事業者等が携帯する移動書類に係る特定有害廃棄物等が廃棄物の処理及び清掃に関する法律第二条第一項の廃棄物に該当する場合に限る。次条において同じ。)は、法第十六条において読み替えて準用する法第十二条第一項第一号に該当する場合には、毎年二月二十八日までに、その前年における当該認定に係る特定有害廃棄物等の再生利用等に関し、当該特定有害廃棄物等に係る再生利用等事業者ごとに施行規則第三十条第一項に定める

様式第二十一による届出書により、施行規則第八条第一項に定める様式第四及び同条第二項に定める様式第五による通知書の写しを添付して、環境大臣に届け出なければならない。

第十一条 再生利用等目的輸入事業者等は、法第十六条において読み替えて準用する法第十二条第一項第二号又は第三号に該当する場合には、様式第二による届出書により、環境大臣に届け出なければならない。

(権限の委任)

第十二条 法第二十三条第二項の規定により、次に掲げる環境大臣の権限は、地方環境事務所長に委任する。ただし、第三号から第八号までに掲げる権限については、環境大臣が自ら行うことを妨げない。

- 一 法第七条に規定する権限
- 二 法第十二条(第十六条の規定により読み替えて準用する場合を含む。)に規定する権限
- 三 法第十五条に規定する権限
- 四 法第十八条に規定する権限
- 五 法第十九条第一項及び第二項に規定する権限
- 六 令第十条から第十二条までに規定する権限
- 七 施行規則第二十六条に規定する権限
- 八 施行規則第二十八条第二項に規定する権限

附 則 (略)

別表第一

一	<p>条約附属書 IV A に掲げる処分作業に該当するもの</p> <p>一 地中又は地上への投棄</p> <p>二 土壌処理</p> <p>三 地中の深部への注入</p> <p>四 表面貯留</p> <p>五 特別に設計された処分場における埋立て</p> <p>六 海洋を除く水域への放出</p> <p>七 海洋への放出（海底下への挿入を含む。）</p> <p>八 生物学的処理（この表において他に規定されているものを除く。）であって、その結果生ずる最終的な化合物又は混合物がこの項に掲げるいずれかの作業方法によって廃棄されることとなるもの</p> <p>九 物理化学的処理（この表において他に規定されているものを除く。）であって、その結果生ずる最終的な化合物又は混合物がこの項に掲げるいずれかの作業方法によって廃棄されることとなるもの</p> <p>十 陸上における焼却</p> <p>十一 海洋における焼却</p> <p>十二 永久保管</p> <p>十三 第一号から第十二号まで、第十四号又は第十五号に掲げるいずれかの作業に先立つ調査又は混合</p> <p>十四 第一号から第十三号まで又は第十五号に掲げるいずれかの作業に先立つこん包</p> <p>十五 第一号から第十四号までに掲げるいずれかの作業が行われるまでの間の保管</p>	D 一 D 二 D 三 D 四 D 五 D 六 D 七 D 八 D 九
二	<p>条約附属書 IV B に掲げる再生利用に該当するもの</p> <p>一 燃料としての利用（直接焼却を除く。）</p> <p>その他のエネルギーを発生させるための手段としての利用</p> <p>二 溶剤の回収利用又は再生</p> <p>三 溶剤として使用しない有機物の再生</p>	R 一 R 二 R 三

一	<p>利用又は回収利用</p> <p>四 金属又は金属化合物の再生利用又は回収利用</p> <p>五 無機物（前号に掲げる物を除く。）の再生利用又は回収利用</p> <p>六 酸又は塩基の再生</p> <p>七 汚染の除去のために使用した成分の回収</p> <p>八 触媒からの成分の回収</p> <p>九 使用済みの油の精製又はその他の再利用</p> <p>十 農業又は生態系の改良のための土壌処理</p> <p>十一 第一号から第十号までに掲げるいずれかの作業から得られた残滓の利用</p> <p>十二 第一号から第十一号までに掲げるいずれかの作業に提供するための廃棄物の交換</p> <p>十三 第一号から第十二号までに掲げるいずれかの作業のための物の集積</p>	R 四 R 五 R 六 R 七 R 八 R 九 R 一〇 R 一一 R 一二 R 一三
二	<p>貴金属又は銅の高度製錬に伴い生ずるスラグであって金属を含むもの</p> <p>一 金属を含む物であって次に掲げる物</p> <p>二 プリント配線基板、電子部品、電線その他の電子スクラップ又は規格外の電子部品であって卑金属又は貴金属の回収に適したもの</p> <p>三 解体される船舶又は海上浮体構造物（貨物及び船舶の運行に伴い生ずる物を除去したものに限る。）</p> <p>四 使用済みの流動触媒（液体であるものを除く。）</p>	G B 〇四〇 G C 〇一〇 G C 〇二〇 G C 〇三〇 G C 〇五〇
三	<p>グラスファイバー</p>	G E 〇二〇
四	<p>成形後焼成されている陶磁器のくず（セラミック製の容器を含む。）</p>	G F 〇一〇
五	<p>無機物を主成分とし、金属又は有機物を含むおそれのある物であって次に掲げる</p>	

別表第二

備考
下欄に掲げる符号は、条約附属書 IV の番号である。

一	<p>燃え殻又はスラグトップから排出されるスラグ（石炭火力発電所から生ずるものに限る。）</p> <p>二 石炭火力発電所から生ずる飛灰</p> <p>塩化ビニルの重合体のくず</p> <p>七 なめし処理、皮革加工又は皮革利用から生ずる物であって次に掲げる物</p> <p>一 豚毛、いのししの毛、あなぐまの毛</p> <p>二 馬毛のくず</p> <p>三 羽毛皮その他の羽毛付きの鳥の部分、羽毛若しくはその部分（加工していないもの又は単に清浄にし、消毒し若しくは保存のために処理したものに限る。）又は鳥の綿毛（加工していないもの又は単に清浄にし、消毒し若しくは保存のために処理したものに限る。）</p>	G G 〇三〇 G G 〇四〇 G H 〇一三 G N 〇一〇 G N 〇二〇 G N 〇三〇
備考	<p>一 三の項又は四の項に掲げる物については飛散性を有するものを除く。</p> <p>二 各項の下欄に掲げる符号は、理事会決定附属書 3 の番号である。</p> <p>三 この表に掲げる物には、別表第五又は別表第六に掲げる物のいずれかが付着し、又は混入したことにより、条約附属書 III に掲げる特性を有することとなった物を含まないものとする。</p>	

一

金属（金属化合物を含む。第十二号イ又は別表第四の一の項第六号を除き、以下同じ。）又は金属を含む物であつて次に掲げる物

B 一〇一〇

- 一 次に掲げる金属のくず（金属状であつて飛散性を有しないものに限る。）
- イ 貴金属（金、銀又は白金族（いずれかの合金であるものを含む。）に限り、水銀（合金であるものを含む。）を除く。）のくず
- ロ 鉄（合金であるものを含む。）のくず
- ハ 銅（合金であるものを含む。）のくず
- ニ ニッケル（合金であるものを含む。）のくず
- ホ アルミニウム（合金であるものを含む。）のくず
- ヘ 亜鉛（合金であるものを含む。）のくず
- ト すす（合金であるものを含む。）のくず
- チ タングステン（合金であるものを含む。）のくず
- リ モリブデン（合金であるものを含む。）のくず
- ヌ タンタル（合金であるものを含む。）のくず
- ル マグネシウム（合金であるものを含む。）のくず
- ヲ コバルト（合金であるものを含む。）のくず
- ワ ビスマス（合金であるものを含む。）のくず
- カ チタン（合金であるものを含む。）のくず
- ヨ ジルコニウム（合金であるものを含む。）のくず
- タ マンガン（合金であるものを含む。）

のくず

レ ゲルマニウム（合金であるものを含む。）のくず

ソ バナジウム（合金であるものを含む。）のくず

ツ ハフニウム、インジウム、ニオブ、レニウム又はガリウム（いずれかの合金であるものを含む。）のくず

ネ トリウム（合金であるものを含む。）のくず

ナ 希土類金属（合金であるものを含む。）のくず

ラ クロム（合金であるものを含む。）のくず

二 次に掲げる金属のくずであつて清浄なもの（薄板、板、角材、棒その他塊状のものであつて、別表第五又は別表第六に掲げる物のいずれにも該当しないものに限る。）

イ アンチモン（合金であるものを含む。）のくず

ロ ベリリウム（合金であるものを含む。）のくず

ハ カドミウム（合金であるものを含む。）のくず

ニ 鉛（合金であるものを含む。）のくず（別表第四の一の項第十六号に掲げる物を除く。）

ホ セレン（合金であるものを含む。）のくず

ヘ テルル（合金であるものを含む。）のくず

三 耐火性金属（残滓であるものを含む。）のくず

四 モリブデン、タンングステン、チタン、タンタル、ニオブ若しくはレニウム又はこれらの合金で、飛散性を有するもの（別表第四の一の項第五号に掲げる物を除く。）

五 発電に用いられる部品のくず（別表第

B 一〇三〇

B 一〇三二

B 一〇四〇

六 第二十五号ハに掲げる物（PCB又はポリ塩化テルフェニル（以下「PCT」という。）に係るものに限る。）に該当せず、かつ、潤滑油（別表第五第八号又は別表第六に掲げる物のいずれかに該当するものに限る。）を含まないものに限る。）

六 非鉄金属の混合物から成る重量片のくず（別表第六に掲げる物のいずれにも該当しないものに限る。）

七 金属セレン又は金属テルルのくず（粉末状のものを含む。）

八 銅又は銅合金であつて飛散性を有するもの（別表第六に掲げる物のいずれにも該当しないものに限る。）

九 亜鉛を含む灰又は残滓（亜鉛合金の残滓を含む。）であつて飛散性を有するもの（別表第六に掲げる物のいずれにも該当しないもの又は別表第七の五の項中欄に掲げる試験において同項下欄に掲げる性状を示すことのないものに限る。）

十 分別された電池（不良品であるものを除く。）のくず（別表第六第八号、第十一号又は第十三号に掲げる物のいずれにも該当しないものに限る。）

十一 金属の溶解、製錬又は精製に伴い生ずる金属を含む物であつて次に掲げる物

イ ハードジังก์スペルター

ロ 亜鉛を含むドロスであつて次に掲げる物

(1) 厚板の亜鉛めっきに伴いめっき槽の上部に生ずるドロス（亜鉛を九十重量パーセント以上含むものに限る。）

(2) 厚板の亜鉛めっきに伴いめっき槽の下部に生ずるドロス（亜鉛を九十二重量パーセント以上含むものに限る。）

B 一〇九〇

B 一一〇〇

B 一〇五〇

B 一〇七〇

B 一〇六〇

B 一〇八〇

<p>サイアナイト</p> <p>ホ 長石</p> <p>ヘ ぼたる石</p> <p>ト 固形状の珪素（鑄造操作で用いられるものを除く。）</p> <p>二 カレットその他のガラスのくず（プラウン管その他これに類するガラスのくずを除き、飛散性を有しないものに限る。）</p> <p>三 セラミックのくずであつて次に掲げる物（飛散性を有しないものに限る。）</p> <p>イ サーマットのくず</p> <p>ロ セラミックファイバー（この表又は別表第四に掲げる物を除く。）</p> <p>四 前三号に掲げる物以外の無機物を主成分とする物であつて次に掲げる物</p> <p>イ 排煙脱硫石膏（精製されたものに限る。）</p> <p>ロ 石膏ボード（工作物の除去に伴い生ずるものに限る。）</p> <p>ハ 銅の製造に伴い生ずるスラグ（化学的に安定し、かつ、鉄を二十重量パーセント以上含むものであつて、主として建設用又は研磨用に加工されたものに限る。）</p> <p>ニ 固形状の硫黄</p> <p>ホ カルシウムシアナミドの製造に伴い生ずる石灰（水素イオン濃度指数が九・〇未満のものに限る。）</p> <p>ヘ 塩化ナトリウム、塩化カリウム又は塩化カルシウム</p> <p>ト 炭化珪素</p> <p>チ コンクリート</p> <p>リ リチウム及びタンタル又はリチウム及びニオブを含むガラスのくず</p> <p>五 石炭火力発電所から生ずる飛灰であつて、別表第六に掲げる物のいずれにも該当しないもの</p> <p>六 飲料水の処理又は食品工業若しくはビタミン類の製造の工程において使用</p>	<p>二〇二〇</p> <p>二〇三〇</p> <p>二〇四〇</p> <p>二〇五〇</p> <p>二〇六〇</p>
<p>三</p> <p>有機物を主成分とし、金属又は無機物を含むおそれのある物であつて次に掲げる物</p> <p>一 次に掲げるプラスチックのくず</p> <p>イ 次に掲げるプラスチックのくずであつて、別表第一の二の項第三号に掲げる処分作業（再生利用するために調製されたものに限る。）が予定され、かつ、ほとんど汚染されていないもの</p> <p>(1) 主として次に掲げる重合体（ハロゲン化されていないものに限る。）のみから成るプラスチックのくず</p> <p>(i) ポリエチレン（別名PE）</p>	<p>七 泥状のふっ化カルシウム</p> <p>八 化学工業の反応の過程から生ずる石膏（別表第四に掲げる物を除く。）</p> <p>九 石油コークス又はビチューメンから成る陽極端であつて、鉄鋼又はアルミニウムの製造の過程において使用され、かつ、再生利用するために清浄にされたもの（塩化アルカリ電解又は冶金工業において使用されたものを除く。）</p> <p>十 アルミニウム水和物若しくは酸化アルミニウム又は酸化アルミニウムの製造に伴い生ずる残滓（ガスの浄化、凝集又はろ過の過程において使用されたものを除く。）</p> <p>十一 赤泥（ボーキサイトの残滓であつて、水素イオン濃度指数が十一・五未満に調整されたものに限る。）</p> <p>十二 水素イオン濃度指数が二・〇を超え十一・五未満の液体（別表第五若しくは別表第六に掲げる物のいずれにも該当しないもの又は別表第七の八の項中欄に掲げる試験において同項下欄に掲げる性状を示すことのないものに限る。）</p> <p>十三 道路の建設又は維持から生ずるタールを含まない歴青物</p> <p>二〇七〇</p> <p>二〇八〇</p> <p>二〇九〇</p> <p>二一〇〇</p> <p>二一一〇</p> <p>二一二〇</p> <p>二一三〇</p> <p>二三〇一</p>
<p>(2) 主として次に掲げる樹脂又は縮合物（硬化されたものに限る。）のみから成るプラスチックのくず</p> <p>(i) 尿素ホルムアルデヒド樹脂（別名ユリア樹脂）のくず</p> <p>(ii) フェノールホルムアルデヒド樹脂（フェノール樹脂）のくず</p> <p>(iii) メラミンホルムアルデヒド樹脂（別名メラミン樹脂）のくず</p> <p>(iv) エポキシ樹脂のくず</p> <p>(v) アルキド樹脂のくず</p> <p>(vi) (i) から (v) までに掲げる物以外の樹脂又は縮合物（硬化されたものに限る。）のくず</p> <p>(3) 主として次に掲げるふっ素化重合体のみから成るプラスチックのくず（製造されてから輸出又は輸入されるまでの間、使用されたことがないものに限る。）</p> <p>(i) パーフルオロエチレンープロピレン（別名FEP）のく</p>	<p>(ii) ポリプロピレン（別名PP）のくず</p> <p>(iii) ポリスチレン（別名PS）のくず</p> <p>(iv) アクリロニトリルブタジエンスチレン（別名ABS）のくず</p> <p>(v) ポリエチレンテレフタレート（別名PET）のくず</p> <p>(vi) ポリカーボネート（別名PC）のくず</p> <p>(vii) ポリエーテルのくず</p> <p>(viii) (i) から (vii) までに掲げる物以外の重合体（ハロゲン化されていないものに限る。）のくず</p>

ず

(ii) パーフルオロアルコキシアルカンのくず(テトラフルオロエチレンパーフルオロールキルビニルエーテル(別名PFA)及びテトラフルオロエチレンパーフルオロメチルビニルエーテル(別名MF A)を含む。)

(iii) ふっ化ポリビニル(別名PVF)のくず

(iv) ふっ化ポリビニリデン(別名PVDF)のくず

ロ ポリエチレン(別名PE)、ポリプロピレン(別名PP)又はポリエチレンテレフタレート(別名PET)のみから成るプラスチックのくずの混合物であつて、別表第一の二の項第三号に掲げる処分作業(再生利用するために調製されたものに限り。)が予定され、かつ、ほとんど汚染されていないもの

二 紙、板紙又は紙製品であつて次に掲げる物(別表第五又は別表第六に掲げる物のいずれにも該当しないものに限り。)

イ さらしていない紙若しくは板紙又はコルゲート加工をした紙若しくは板紙

ロ 紙又は板紙(主としてさらした化学パルプから製造したものに限り、全体を着色したものを除く。)

ハ 主として機械パルプから製造した紙又は板紙

ニ イからハまでに掲げる物以外の物(ラミネート板紙又は分別されていないものを含む。)

三 液体のための混合包装の前処理から生ずる次に掲げる物であつて、条約附属書IIIの特性を示すのに十分な濃度で別表第五又は別表第六に掲げる物を含有

B三〇二〇

B三〇二六

しないもの

イ 分離することができない少量のプラスチック

ロ 分離することができない少量のプラスチック及びアルミニウムが混合した物

四 ラミネート加工された接着性ラベルの製造に伴い生ずる物であつて、ラベルの製造に使用される原材料を含有するもの

五 次に掲げる繊維のくずであつて、再生利用するために調整されたもの(次に掲げる物以外の物が付着し、又は混入しているものを除く。)

イ 絹のくず(操糸に適しない繭、糸くず又は反毛した繊維を含む。)であつて次に掲げる物

(1) カード又はコムしていない物

(2) (1)に掲げる物以外の物

ロ 羊毛、織獣毛又は粗獣毛のくず(糸くずを含み、反毛した繊維を除く。)であつて次に掲げる物

(1) 羊毛又は織獣毛のノイル

(2) 羊毛又は織獣毛のくず

(3) 粗獣毛のくず

ハ 綿のくず(糸くず又は反毛した繊維を含む。)であつて次に掲げる物

(1) 糸くず

(2) 反毛した繊維

(3) (1)又は(2)に掲げる物以外の物

ニ 亜麻のトウ又はくず

ホ 大麻(カナビス・サティヴァ)のトウ又はくず(糸くず又は反毛した繊維を含む。)

ヘ ジュートその他の紡織用韌(じん)皮繊維(亜麻、大麻又はラミーを除く。)のトウ又はくず(糸くず又は反毛した繊維を含む。)

ト サイザルその他のアゲープ属の紡織用繊維のトウ又はくず(糸くず又は

B三〇二七

B三〇三〇

反毛した繊維を含む。)

チ ココヤシのトウ、ノイル又はくず(糸くず又は反毛した繊維を含む。)

リ アバカ(マニラ麻又はムサ・テクスティリス)のトウ、ノイル又はくず(糸くず又は反毛した繊維を含む。)

ヌ ラミーその他の植物性紡織用繊維のトウ、ノイル又はくず(糸くず又は反毛した繊維を含み、他の号、他の項又は別表第四に掲げる物を除く。)

ル 人造繊維のくず(ノイル、糸くず又は反毛した繊維を含む。)であつて次に掲げる物

(1) 合成繊維製の物

(2) 再生繊維又は半合成繊維製の物品

ヲ 中古の衣類その他の中古の繊維製品

ワ ねん糸、ひも、綱若しくはケーブルのぼろ又はくず(紡織用繊維のものに限る。)であつて次に掲げる物

(1) 分別された物

(2) (1)に掲げる物以外の物

六 カーペット

七 ゴムのくずであつて次に掲げる物(ゴムのくず以外のものが付着し、又は混入しているものを除く。)

イ 硬質ゴムのくず

ロ イに掲げる物以外の物(他の号、他の項又は別表第四に掲げる物を除く。)

ハ 天然のコルク又は木材のくずであつて次に掲げる物

イ 木材のくず(丸太状、ブリケット状、ペレット状その他これに類する形状に凝結されてあるか否かを問わな

い。)

ロ 破碎し、粒にし、又は粉碎したコルクのくず

九 食品工業において生ずる物であつて次に掲げる物(病毒を移しやすい物質を

B三〇三五

B三〇四〇

B三〇五〇

B三〇六〇

<p>含むものを除く。）</p> <p>イ ぶどう酒かす</p> <p>ロ 飼料の用に供する種類の植物のくず又は植物性副産物であつて乾燥又は殺菌されたもの（ペレット状であるか否かを問わないものとし、他の号、他の項又は別表第四に掲げる物を除く。）</p> <p>ハ デグラス（脂肪性物質又は動物性若しくは植物性のろうの処理に伴い生ずる残滓をいう。）</p> <p>ニ 骨又はホーンコアのくず（加工していないもの又は脱脂し、単に整え、酸処理し、若しくは脱膠したものに限り、特定の形状に切つたものを除く。）</p> <p>ホ 魚のくず</p> <p>ヘ カカオ豆の殻、皮その他のくず</p> <p>ト イからへまでに掲げる物以外の動物性又は植物性の食用油脂であつて、条約附属書Ⅲの特性を有しないもの</p> <p>十 一次に掲げる物</p> <p>イ 人髪のかす</p> <p>ロ わらくず</p> <p>ハ ペニシリンの製造に伴い生ずる真菌類の菌糸体であつて、飼料の用に供するもの（滅菌されたものに限る。）</p> <p>十二 ゴムの切片又はくず</p> <p>十三 革製品の製造に適しない革又は合成皮革のかす（泥状のものを除き、動物物若しくはウイルスの防除に用いられる殺菌剤、殺虫剤、殺鼠剤、除草剤その他の薬剤（以下「駆除剤」という。）を含まないもの又は別表第六第三号に掲げる物のいずれにも該当しないものに限る。）</p> <p>十四 革のダスト、灰、汚泥又は粉（駆除剤を含まないもの又は別表第六第三号に掲げる物のいずれにも該当しないものに限る。）</p>	<p>十五 獣皮のかす（病毒を移しやすい物質若しくは駆除剤を含まないもの又は別表第六第三号に掲げる物のいずれにも該当しないものに限る。）</p> <p>十六 食品着色料から成る物</p> <p>十七 過酸化物を生成しない重合体エーテル又は単量体エーテル（別表第六第二十一号に掲げる物のいずれにも該当しないものに限る。）</p> <p>十八 空気タイヤ（別表第一の一の項に掲げる処分作業が予定されたものを除く。）</p> <p>四 無機物又は有機物を含むおそれのある物であつて次に掲げる物</p> <p>一 主として水性塗料、ラテックス塗料、インキ若しくは硬化ワニスから成る物であつて、駆除剤を含まないもの又は別表第六第一号から第十三号まで、第二十二号若しくは第二十三号に掲げる物のいずれにも該当しないもの</p> <p>二 樹脂、ラテックス、可塑性、糊又は接着剤（以下「樹脂等」という。）の製造、調合又は使用に伴い生ずる物であつて、別表第五又は別表第六に掲げる物のいずれにも該当しないもの</p> <p>備考</p> <p>1 この表に掲げる物には、別表第五又は別表第六に掲げる物のいずれかが付着し、又は混入したことにより、別表第五又は別表第六に掲げる物のいずれかに該当することとなつた物を含まないものとする。</p> <p>2 下欄に掲げる符号は、条約附属書Ⅸの番号である。</p>	<p>B 三〇七〇</p> <p>B 三〇六五</p> <p>B 三〇八〇</p> <p>B 三〇九〇</p> <p>B 三二〇〇</p> <p>B 三二一〇</p> <p>B 三二二〇</p> <p>B 三二三〇</p> <p>B 三二四〇</p> <p>B 四〇一〇</p> <p>B 四〇二〇</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

別表第四

一

金属又は金属を含む物であつて次に掲げる物

一 次のいずれかの金属から成る物

イ アンチモン（合金であるものを含む、別表第三の一の項第二号イに掲げる物を除く。）

ロ 砒素（合金であるものを含む。）

ハ ベリリウム（合金であるものを含む、別表第三の一の項第二号ロに掲げる物を除く。）

ニ カドミウム（合金であるものを含む、別表第三の一の項第二号ハに掲げる物を除く。）

ホ 鉛（合金であるものを含む、別表第三の一の項第二号ニに掲げる物を除く。）

ヘ 水銀（合金であるものを含む。）

ト セレン（合金であるものを含む、別表第三の一の項第二号ホ又は同項第七号に掲げる物を除く。）

チ テルル（合金であるものを含む、別表第三の一の項第二号ヘ又は同項第七号に掲げる物を除く。）

リ タリウム（合金であるものを含む。）

二 次のいずれかを含む物（塊状の金属であるものを除く。）

イ アンチモン又はアンチモン化合物

ロ ベリリウム又はベリリウム化合物

ハ カドミウム又はカドミウム化合物

ニ 鉛又は鉛化合物

ホ セレン又はセレン化合物（別表第三の一の項第七号に掲げる物を除く。）

ヘ テルル又はテルル化合物（別表第三の一の項第七号に掲げる物を除く。）

三 次のいずれかを含む物

イ 砒素又は砒素化合物

ロ 水銀又は水銀化合物

ハ タリウム又はタリウム化合物

四 次のいずれかを含む物

A一〇一〇

A一〇一〇

A一〇一〇

A一〇一〇

A一〇一〇

A一〇一〇

A一〇一〇

A一〇一〇

A一〇一〇

A一〇一〇

A一〇一〇

A一〇一〇

A一〇一〇

A一〇一〇

A一〇一〇

A一〇一〇

A一〇一〇

A一〇一〇

A一〇一〇

イ 金属カルボニル

ロ 六価クロム化合物

五 めっき汚泥

六 金属の酸洗いに伴い生ずる液体

七 亜鉛精錬の過程から生ずる浸出液滓又はジャロサイト、赤鉄鉱等のダスト若しくは汚泥

八 別表第三に掲げる物のいずれにも該当しない亜鉛の滓滓であつて、別表第六第八号又は第十三号に掲げる物のいずれかに該当するもの

九 絶縁した銅線の焼却に伴い生ずる灰

十 銅の製錬所の排ガス処理設備から生ずるダスト又は滓滓

十一 銅の電解精錬又は電解採取工程に伴い生ずる使用済みの電解液

十二 銅の電解精錬又は電解採取工程における電解液の浄化に伴い生ずる汚泥（陽極スライムを除く。）

十三 溶解した銅を含む使用済みのエッチング溶液

十四 塩化第二銅又はシアン化銅触媒

十五 プリント配線基板の焼却に伴い生ずる貴金属を含む灰（別表第六に掲げる物のいずれかに該当するものに限る。）

十六 鉛蓄電池又は無停電電源装置（破砕されているか否かを問わない。）

十七 分別されていない電池（別表第三の一の項第十号に掲げる電池のみの混合物を除く。）又は、同号に掲げる物のいずれにも該当しない電池であつて別表第六に掲げる物のいずれかに該当するもの

十八 電気及び電子機器、電気及び電子機器の部品又はこれらのくずであつて次に掲げる物（別表第三の一の項第五号に掲げる物を除く。）

イ 第十六号若しくは第十七号に掲げる蓄電池その他の電池、水銀スイッチ、ブラウン管その他これに類するガラス又はコンデンサ（PCBを含むものに限

A一〇五〇

A一〇六〇

A一〇七〇

A一〇八〇

A一〇九〇

A一一〇〇

A一一一〇

A一一二〇

A一一三〇

A一一四〇

A一一五〇

A一一六〇

A一一七〇

A一一八〇

A一一九〇

A一二〇〇

A一二一〇

A一二二〇

A一二三〇

る。）を構成部品として含む物
ロ 別表第六に掲げる物のいずれかに該当するもの

ハ ユニット形エアコンディショナー（ウインド形エアコンディショナー又は室内ユニットが壁掛け形若しくは床置き形であるセパレート形エアコンディショナーに限る。）

ニ 電気冷蔵庫又は電気冷凍庫

ホ 電気洗濯機又は衣類乾燥機

ヘ テレビジョン受信機のうち、次に掲げる物

(1) プラズマ式のもの又は液晶式のもの（電源として二次電池又は蓄電池を使用しないもの限り、建築物に組み込むことができるように設計したものを除く。）

(2) ブラウン管式のもの

ト 電動ミシン

チ 電気グラインダー、電気ドリルその他の電動工具

リ 電子式卓上計算機その他の事務用電気機械器具

ヌ ヘルスメーターその他の計量用又は測定用の電気機械器具

ル 電動式吸入器その他の医療用電気機械器具

ヲ ファイルカメラ

ワ 磁気ディスク装置、光ディスク装置その他の記憶用電気機械器具

カ ジャー炊飯器、電子レンジその他の台所用電気機械器具（ニに掲げる物を除く。）

ヨ 扇風機、電気除湿機その他の空調用電気機械器具（ハに掲げる物を除く。）

タ 電気アイロン、電気掃除機その他の衣料用又は衛生用の電気機械器具（ホに掲げる物を除く。）

レ 電気こたつ、電気ストーブその他の保温用電気機械器具

電

二	<p>ソ ヘアドライヤー、電気かみそりその他の理容用電気機械器具</p> <p>ツ 電気マツサージ器</p> <p>ネ ランニングマシンその他の運動用電気機械器具</p> <p>ナ 電気芝刈機その他の園芸用電気機械器具</p> <p>ラ 蛍光灯器具その他の電気照明器具</p> <p>ム 電話機、ファクシミリ装置その他の有線通信機械器具</p> <p>ウ 携帯電話端末、PHS端末その他の無線通信機械器具</p> <p>キ ラジオ受信機又はテレビジョン受信機（へに掲げる物を除く。）</p> <p>ノ デジタルカメラ、ビデオカメラ、ディレクター・ブイ・ディレクターその他の映像用電気機械器具</p> <p>オ デジタルオーディオプレーヤー、ステレオセットその他の電気音響機械器具</p> <p>ク パーソナルコンピュータ</p> <p>ヤ プリンターその他の印刷用電気機械器具</p> <p>マ ディスプレイその他の表示用電気機械器具</p> <p>ケ 電子書籍端末</p> <p>フ 電子時計又は電気時計</p> <p>コ 電子楽器又は電気楽器</p> <p>エ ゲーム機その他の電子玩具又は電動式玩具</p> <p>テ 給湯器</p> <p>ア 配電盤</p> <p>十九 附属書Ⅲの特性を有する程度に、コイルタール、五十ppm以上のPCB、鉛、カドミウムその他の有機ハロゲン化合物その他別表第五若しくは別表第六に掲げる物を含み、又はこれらにより汚染されたプラスチックで被覆され、又は絶縁された金属ケーブル</p> <p>無機物を主成分とし、かつ金属又は有機物を含むおそれのある物であつて次に掲げる物</p>	A一一九〇
---	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------

三	<p>一 ブラウン管その他これに類するガラスのくず</p> <p>二 液状又は泥状の無機ふっ素化合物（別表第三の二の項第七号に掲げる物を除く。）</p> <p>三 触媒（一の項第十四号並びに別表第三の一の項第十三号又は第十四号に掲げる物を除く。）</p> <p>四 化学工業の反応の過程から生ずる石膏であつて、別表第六に掲げる物のいずれかに該当するもの</p> <p>五 石綿（粉じん又は繊維状のものに限る。）</p> <p>六 石炭火力発電所から生ずる飛灰であつて、別表第六に掲げる物のいずれかに該当するもの</p>	<p>A二〇一〇</p> <p>A二〇二〇</p> <p>A二〇三〇</p> <p>A二〇四〇</p> <p>A二〇五〇</p> <p>A二〇六〇</p>
三	<p>有機物を主成分とし、金属又は無機物を含むおそれのある物</p> <p>一 石油コークス又はピチューメンの製造又は処理に伴い生ずる物</p> <p>二 当初に意図した使用に適しない鉱油又はこれを含む空気圧縮機（冷却装置を有するものに限る。）</p> <p>三 鉛アンチノック剤を含む物</p> <p>四 熱交換用媒体として使用された液体</p> <p>五 樹脂等の製造、調合又は使用に伴い生ずる物（別表第三の四の項第二号に掲げる物を除く。）</p> <p>六 ニトロセルロース</p> <p>七 液状又は泥状のフェノール又はフェノール化合物（クロロフェノールを含む。）</p> <p>八 エーテル類（別表第三の三の項第十七号に掲げる物を除く。）</p> <p>九 革のダスト、灰、汚泥又は粉（駆除剤を含むもの又は別表第六第三号に掲げる物のいずれかに該当するものに限る。）</p> <p>十 革製品の製造に適しない革又は合成皮革のくず（駆除剤を含むもの又は別表第六第三号に掲げる物のいずれかに該当するものに限る。）</p> <p>十一 獣皮のくず（病毒を移しやすい物質若しくは駆除剤を含むもの又は別表第六第三号に掲げる物に該当するものに限る。）</p>	<p>A三〇一〇</p> <p>A三〇二〇</p> <p>A三〇三〇</p> <p>A三〇四〇</p> <p>A三〇五〇</p> <p>A三〇六〇</p> <p>A三〇七〇</p> <p>A三〇八〇</p> <p>A三〇九〇</p> <p>A三一〇〇</p> <p>A三一〇〇</p> <p>A三一〇〇</p>

四	<p>三 号に掲げる物に該当するものに限る。）</p> <p>十二 シュレッダーダスト</p> <p>十三 有機燐化合物</p> <p>十四 有機溶剤（ハロゲン化されたものを除く。）</p> <p>十五 ハロゲン化された有機溶剤</p> <p>十六 有機溶剤の回収作業に伴い生ずる非水溶性の蒸留残滓</p> <p>十七 ハロゲン化された脂肪族炭化水素の製造に伴い生ずる物</p> <p>十八 PCB、PCT、ポリ塩化ナフタレン（別名PCN）又はポリ臭化ビフェニル（以下「PBB」という。）若しくはこれらに類するポリ臭化化合物を五十ppm以上含む物</p> <p>十九 有機物の精製、蒸留又は熱分解処理に伴い生ずるタール状の残滓（アスファルトセメントを除く。）</p> <p>二十 道路の建設又は維持から生ずるタールを含む歴青物</p> <p>二十一 別表第六に掲げる物を含み、若しくはこれらにより汚染されたプラスチックのくず又はこれらの混合物</p> <p>無機物又は有機物を含むおそれのある物であつて次に掲げる物</p> <p>一 医薬品の製造、調剤又は使用に伴い生ずる物（別表第三の三の項第十一号ハに掲げる物を除く。）</p> <p>二 医療又はこれに関連する行為に伴い生ずる物（医療、看護、歯科治療、獣医科治療若しくはこれらに類する行為に伴い生ずるもの又は患者の検査若しくは治療若しくは研究に伴い病院その他の施設から生ずるものに限る。）</p> <p>三 駆除剤若しくは植物の生理機能の増進若しくは抑制に用いられる成長促進剤、発芽抑制剤その他の薬剤（以下「植物用薬剤」という。）の製造、調合若しくは使用に伴い生ずる物又は殺虫剤若しくは除草剤であつて、不良品であるもの、製造者が定め</p>	<p>A三二二〇</p> <p>A三二三〇</p> <p>A三二四〇</p> <p>A三二五〇</p> <p>A三二六〇</p> <p>A三二七〇</p> <p>A三二八〇</p> <p>A三二九〇</p> <p>A三三〇〇</p> <p>A三三二〇</p> <p>A三三二〇</p> <p>A四〇一〇</p> <p>A四〇二〇</p> <p>A四〇三〇</p>
---	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>る使用期間内に使用されなかったもの若しくは当初に意図した使用に適しないもの</p> <p>四 木材保存のために用いられる防腐剤防虫剤その他の薬剤(以下「木材保存用薬剤」という。)の製造、調合又は使用に伴い生ずる物</p> <p>五 次に掲げる物</p> <p>イ 無機シアン化合物を含む物(別表第三の一の項第十五号に掲げる物を除く。)</p> <p>ロ 有機シアン化合物を含む物</p> <p>六 油と水若しくは炭化水素と水との混合物又は乳濁液</p> <p>七 インキ、染料、顔料、塗料、ラッカー又はワニス(以下「インキ等」という。)の製造、調合又は使用に伴い生ずる物(別表第三の四の項第一号に掲げる物を除く。)</p> <p>八 爆発性を有する物(別表第三に掲げる物又は火薬類取締法(昭和二十五年法律第四百九十九号)第二条に該当するものを除く。)</p> <p>九 酸性又は塩基性の液体(別表第三の二の項第十二号に掲げる物を除く。)</p> <p>十 ばい煙処理施設から生ずる物(別表第三の二の項第四号イに掲げる物を除く。)</p> <p>十一 次のいずれかを含む物</p> <p>イ ポリ塩化ジベンゾフラン類</p> <p>ロ ポリ塩化ジベンゾパラジオキシン類</p> <p>十二 過酸化物を含む物</p> <p>十三 包装又は容器(別表第五又は別表第六に掲げる物のいずれかに該当するものに限る。)</p> <p>十四 化学薬品(不良品であるもの又は製造者が定める使用期間内に使用されていないものに限る。)を含む物(別表第五又は別表第六に掲げる物のいずれかに該当するものに限る。)</p> <p>十五 研究開発又は教育上の活動から生ずる同定されていない、又は新規の化学物質</p>	<p>A四〇四〇</p> <p>A四〇五〇</p> <p>A四〇六〇</p> <p>A四〇七〇</p> <p>A四〇八〇</p> <p>A四〇九〇</p> <p>A四一〇〇</p> <p>A四一一〇</p> <p>A四一二〇</p> <p>A四一三〇</p> <p>A四一四〇</p> <p>A四一五〇</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>であつて、人の健康又は生活環境に及ぼす影響が未知のもの</p> <p>十六 使用済みの活性炭(別表第三の二の項第六号に掲げる物を除く。)</p>	<p>A四一六〇</p>
<p>備考</p> <p>1 この表に掲げる物には、別表第五又は別表第六に掲げる物のいずれにも該当しない物を含まないものとする。</p> <p>2 下欄に掲げる符号は、条約附属書Ⅷの番号である。</p>	
<p>別表第五</p> <p>一 病院、診療所、介護保険法(平成九年法律第二百二十三号)第八条第二十八項に規定する介護老人保健施設、同条第二十九項に規定する介護医療院、助産所若しくは獣医療法(平成四年法律第四十六号)第二条第二項に規定する診療施設における医療行為若しくは検査又は衛生検査所における検査から生ずる物</p> <p>二 次に掲げる物</p> <p>イ 医薬品の製造又は輸入に伴い生ずる物</p> <p>ロ 販売又は授与の目的で行う医薬品の調剤に伴い生ずる物</p> <p>三 廃医薬品</p> <p>四 次に掲げる物</p> <p>イ 駆除剤若しくは植物用薬剤の製造又はこれらの輸入に伴い生ずる物</p> <p>ロ 販売又は授与の目的で行う駆除剤又は植物用薬剤の調合に伴い生ずる物</p> <p>ハ 駆除剤若しくは植物用薬剤の販売又はこれらの使用に伴い生ずる物</p> <p>五 次に掲げる物</p> <p>イ 木材保存用薬剤の製造又は輸入に伴い生ずる物</p> <p>ロ 販売又は授与の目的で行う木材保存用薬剤の調合に伴い生ずる物</p> <p>ハ 木材保存用薬剤の販売又は使用に伴い生ずる物</p> <p>六 次に掲げる物</p> <p>イ 有機溶剤の製造又は輸入に伴い生ずる物</p> <p>ロ 販売又は授与の目的で行う有機溶剤の調合に伴い生ずる物</p>	<p>Y一</p> <p>Y二</p> <p>Y三</p> <p>Y四</p> <p>Y五</p> <p>Y六</p>

<p>ハ 有機溶剤の販売又は使用に伴い生ずる物</p> <p>七 当初に意図した使用に適しない鉱油</p> <p>八 油と水若しくは炭化水素と水との混合物又は乳濁物</p> <p>九 精製、蒸留又は熱分解処理に伴い生ずるタール状の残滓</p> <p>十 次に掲げる物</p> <p>イ インキ等の製造又は輸入に伴い生ずる物</p> <p>ロ 販売又は授与の目的で行うインキ等の調合に伴い生ずる物</p> <p>ハ インキ等の販売又は使用に伴い生ずる物</p> <p>十一 次に掲げる物</p> <p>イ 樹脂等の製造又は輸入に伴い生ずる物</p> <p>ロ 販売又は授与の目的で行う樹脂等の調合に伴い生ずる物</p> <p>ハ 樹脂等の販売又は使用に伴い生ずる物</p> <p>十二 次に掲げる施設における研究開発又は教育上の活動から生ずる同定されていない、又は新規の化学物質であつて、人の健康及び生活環境に及ぼす影響が未知のもの</p> <p>イ 国又は地方公共団体の試験研究機関</p> <p>ロ 大学、短期大学若しくは高等専門学校又はその附属試験研究機関</p> <p>ハ 学術研究又は製品の製造若しくは技術の改良、考案若しくは発明に係る試験研究を行う試験研究所</p> <p>十三 爆発性を有する物(火薬類取締法第二条に該当するものを除く。)</p> <p>十四 次に掲げる物</p> <p>イ 感光乳剤、現像薬、定着薬、補力剤、減力剤、調色剤、洗浄剤その他の写真用化学薬品若しくは写真用物品(以下「写真用化学薬品等」という。)の製造又はこれらの輸入に伴い生ずる物</p> <p>ロ 販売又は授与の目的で行う写真用化学薬品等の調合に伴い生ずる物</p> <p>ハ 写真用化学薬品等の販売又は使用に伴い生ずる物</p> <p>十五 金属又はプラスチックの表面処理に伴い生ずる物</p> <p>十六 事業活動に伴い生ずる物を用いた別表第一に</p>	<p>Y八</p> <p>Y九</p> <p>Y一一</p> <p>Y一二</p> <p>Y一三</p> <p>Y一四</p> <p>Y一五</p> <p>Y一六</p> <p>Y一七</p> <p>Y一八</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------

掲げる処分作業に伴い生ずる物

備考

1 この表に掲げる物には、第六号から第十一号まで、第十四号、第十五号又は第十六号に掲げる物であつて、別表第七の中欄に掲げるいずれの試験においても当該試験の区分に応じ同表の下欄に掲げる性状を示すことのないものを含まないものとする。
2 下欄に掲げる符号は、条約附属書Ⅰの分類記号である。

別表第六

一 金属カルボニルを含む物であつて次に掲げる物 イ 鉄カルボニル、ニッケルカルボニル又はメチルシクロペンタジエニルマンガントリカルボニルを○・一重量パーセント以上含む物 ロ イに掲げる金属カルボニル以外の金属カルボニルを含む物 二 ベリリウム元素を○・一重量パーセント以上含む物 三 六価クロム化合物を含む物であつて次に掲げる物 イ 塩化クロミル、クロム酸、クロム酸亜鉛、クロム酸亜鉛カリウム、クロム酸カリウム、クロム酸カルシウム、クロム酸銀、クロム酸ストロンチウム、クロム酸ナトリウム、クロム酸鉛、クロム酸バリウム、クロム酸ビスマス、クロム硫酸、三酸化クロム、四塩基性クロム酸亜鉛、重クロム酸アンモニウム、重クロム酸カリウム、重クロム酸ナトリウム又は硫酸モリブデン酸クロム酸鉛を○・一重量パーセント以上含む物 ロ イに掲げる六価クロム化合物以外の六価クロム化合物を含む物 ハ 別表第一の一の項第一号から第四号まで又は同表の二の項第十号に掲げる処分作業を行うために輸出され、又は輸入される物であつて次に掲げる物 (1) 固形状であつて、平成三年環境庁告示第四十六号(以下「土壤環境基準告示」という。)別表の環境上の条件(六価クロムに係るもの	Y一九
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----

に限る。)に適合しない物

(2) 液状であつて、水質汚濁防止法施行規則(昭和四十六年総理府令、通商産業省令第二号)第六條の二に規定する要件(六価クロムに係るものに限る。)に該当する物
二 ハに掲げる処分作業以外の処分作業を行うために輸出され、又は輸入される物であつて次に掲げる物

(1) 固形状であつて、金属等を含む産業廃棄物に係る判定基準を定める総理府令(昭和四十八年総理府令第五号。以下「産業廃棄物判定基準令」という。)別表第三に掲げる基準(六価クロム化合物に係るものに限る。)に適合しない物
(2) 液状であつて、排水基準を定める総理府令(昭和四十六年総理府令第三十五号。以下「排水基準令」という。)別表第一に掲げる基準(六価クロム化合物に係るものに限る。)に適合しない物

四

銅化合物を含む物であつて次に掲げる物
イ アセト亜砒酸銅、N・N'エチレンビス(サリチリデンアミン)銅(Ⅱ)、塩化第一銅、塩化第二銅、シアン化銅、シアン化銅ナトリウム、銅エチレンジアミン、砒酸銅又は硫酸銅を○・一重量パーセント以上含む物
ロ 塩化第二銅二アンモニウム、塩化第二銅カリウム、酢酸第二銅、シアン化銅カリウム、硝酸銅、炭酸銅、チオシアン酸第一銅、ピロリン酸第二銅、ふつ化第二銅又はよう化第一銅を一重量パーセント以上含む物
ハ イ又はロに掲げる銅化合物以外の銅化合物を含む物
ニ 別表第一の二の項第十号に掲げる処分作業を行うために輸出され、又は輸入される物(固形状のものに限る。)であつて、土壤環境基準告示別表の環境上の条件(銅に係るものに限る。)に適合しないもの

Y二二

五

亜鉛化合物を含む物であつて次に掲げる物
イ 亜ジチオン酸亜鉛、亜砒酸亜鉛、塩化亜鉛、シアン化亜鉛又は砒酸亜鉛を○・一重量パーセン

Y二三

ト以上含む物

ロ 塩素酸亜鉛、過酸化亜鉛、過マンガン酸亜鉛、クロム酸亜鉛、珪ふつ化亜鉛、酢酸亜鉛、ジエチル亜鉛、ジメチル亜鉛、シユウ酸亜鉛、臭素酸亜鉛、硝酸亜鉛、チオシアン酸亜鉛、ピロリン酸亜鉛、ふつ化亜鉛、メチルジオカルバミン酸亜鉛、硫酸亜鉛、燐化亜鉛又は燐酸亜鉛を一重量パーセント以上含む物
ハ イ又はロに掲げる亜鉛化合物以外の亜鉛化合物を含む物
六 砒素又は砒素化合物を含む物であつて次に掲げる物
イ 砒素元素を○・一重量パーセント以上含む物
ロ 別表第一の一の項第一号から第四号まで又は同表の二の項第十号に掲げる処分作業を行うために輸出され、又は輸入される物であつて次に掲げる物
(1) 固形状であつて、土壤環境基準告示別表の環境上の条件(砒素に係るものに限る。)に適合しない物
(2) 液状であつて、水質汚濁防止法施行規則第六條の二に規定する要件(砒素又はその化合物に係るものに限る。)に該当する物
ハ ロに掲げる処分作業以外の処分作業を行うために輸出され、又は輸入される物であつて次に掲げる物
(1) 固形状であつて、産業廃棄物判定基準令別表第三に掲げる基準(砒素又はその化合物に係るものに限る。)に適合しない物
(2) 液状であつて、排水基準令別表第一に掲げる基準(砒素又はその化合物に係るものに限る。)に適合しない物
七 セレン又はセレン化合物を含む物であつて次に掲げる物
イ セレン元素を○・一重量パーセント以上含む物
ロ 別表第一の一の項第一号から第四号まで又は同表の二の項第十号に掲げる処分作業を行うために輸出され、又は輸入される物であつて次に掲げる物

Y二四

Y二五

<p>八 カドミウム又はカドミウム化合物を含む物であつて次に掲げる物</p> <p>イ カドミウム元素を○・一重量パーセント以上含む物</p> <p>ロ 別表第一の一の項第一号から第四号まで又は同表の二の項第十号に掲げる処分作業を行うために輸出され、又は輸入される物であつて次に掲げる物</p> <p>(1) 固形状であつて、土壤環境基準告示別表の環境上の条件（カドミウムに係るものに限る。）に適合しない物</p> <p>(2) 液状であつて、水質汚濁防止法施行規則第六條の二に規定する要件（カドミウム又はその化合物に係るものに限る。）に該当する物</p> <p>ハ ロに掲げる処分作業以外の処分作業を行うために輸出され、又は輸入される物であつて次に掲げる物</p> <p>九 アンチモン元素を○・一重量パーセント以上含む物</p>	<p>Y二六</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------

<p>十 テルル元素を○・一重量パーセント以上含む物</p> <p>十一 水銀又は水銀化合物を含む物であつて次に掲げる物</p> <p>イ 水銀元素を○・一重量パーセント以上含む物</p> <p>ロ 別表第一の一の項第一号から第四号まで又は同表の二の項第十号に掲げる処分作業を行うために輸出され、又は輸入される物であつて次に掲げる物</p> <p>(1) 固形状であつて、土壤環境基準告示別表の環境上の条件（総水銀又はアルキル水銀に係るものに限る。）に適合しない物</p> <p>(2) 液状であつて、水質汚濁防止法施行規則第六條の二に規定する要件（水銀、アルキル水銀その他の水銀化合物又はアルキル水銀化合物に係るものに限る。）に該当する物</p> <p>ハ ロに掲げる処分作業以外の処分作業を行うために輸出され、又は輸入される物であつて次に掲げる物</p> <p>(1) 固形状であつて、産業廃棄物判定基準令別表第三に掲げる基準（アルキル水銀化合物又は水銀若しくはその化合物に係るものに限る。）に適合しない物</p> <p>(2) 液状であつて、排水基準令別表第一に掲げる基準（水銀、アルキル水銀その他の水銀化合物又はアルキル水銀化合物に係るものに限る。）に適合しない物</p> <p>十二 タリウム元素を○・一重量パーセント以上含む物</p> <p>十三 鉛又は鉛化合物を含む物であつて次に掲げる物</p> <p>イ 鉛元素を○・一重量パーセント以上含む物</p> <p>ロ 別表第一の一の項第一号から第四号まで又は同表の二の項第十号に掲げる処分作業を行うために輸出され、又は輸入される物であつて次に掲げる物</p> <p>(1) 固形状であつて、土壤環境基準告示別表の環境上の条件（鉛に係るものに限る。）に適合しない物</p> <p>(2) 液状であつて、水質汚濁防止法施行規則第六條の二に規定する要件（鉛又はその化合物</p>	<p>Y二八</p> <p>Y二九</p> <p>Y三〇</p> <p>Y三一</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------

<p>ハ ロに掲げる処分作業以外の処分作業を行うために輸出され、又は輸入される物であつて次に掲げる物</p> <p>(1) 固形状であつて、産業廃棄物判定基準令別表第三に掲げる基準（鉛又はその化合物に係るものに限る。）に適合しない物</p> <p>(2) 液状であつて、排水基準令別表第一に掲げる基準（鉛又はその化合物に係るものに限る。）に適合しない物</p> <p>十四 ふつ化カルシウムを除く無機ふつ素化合物を含む物であつて次に掲げる物</p> <p>イ 珪ふつ化水素酸、五ふつ化臭素、三ふつ化臭素、三ふつ化ほう素二水和物、二ふつ化カリウム、二ふつ化燐酸、ふつ化アンモニウム、ふつ化カリウム、ふつ化クロム、ふつ化水素、ふつ化水素アンモニウム、ふつ化水素酸、ふつ化ナトリウム、フルオロスルホン酸、フルオロ燐酸、ヘキサフルオロ燐酸又はほうふつ化水素酸を○・一重量パーセント以上含む物</p> <p>ロ 珪ふつ化亜鉛、珪ふつ化アンモニウム、珪ふつ化カリウム、珪ふつ化ナトリウム、珪ふつ化バリウム、珪ふつ化マグネシウム、珪ふつ化マンガ、五ふつ化よう素、ふつ化水素カリウム、ふつ化水素ナトリウム、ふつ化第一すず、ふつ化バリウム、ほうふつ化アンモニウム、ほうふつ化カリウム、ほうふつ化ナトリウム、ほうふつ化マグネシウム又はほうふつ化リチウムを一重量パーセント以上含む物</p> <p>ハ イ又はロに掲げる無機ふつ素化合物以外の無機ふつ素化合物を含む物</p> <p>十五 無機シアン化合物を含む物であつて次に掲げる物</p> <p>イ シアン化亜鉛、シアン化カリウム、シアン化銀、シアン化臭素、シアン化水素、シアン化水素酸、シアン化第二水銀、シアン化第二水銀カリウム、シアン化銅ナトリウム、シアン化ナトリウム、シアン化鉛又はシアン化ニッケルを○・一重量パーセント以上含む物</p> <p>ロ シアン化カルシウム、シアン化コバルトカリ</p>	<p>Y三二</p> <p>Y三三</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------

ウム、シアン化第一金カリウム、シアン化銅、シアン化銅カリウム、シアン化ニッケルカリウム、シアン化白金バリウム又はシアン化バリウムを一重量パーセント以上含む物

ハ イ又はロに掲げる無機シアン化合物以外の無機シアン化合物を含む物

ニ 別表第一の一の項第一号から第四号まで又は同表の二の項第十号に掲げる処分作業を行うために輸出され、又は輸入される物であつて次に掲げる物

(1) 固形状であつて、土壌環境基準告示別表の環境上の条件（シアンに係るものに限る。）に適合しない物

(2) 液状であつて、水質汚濁防止法施行規則第六條の二に規定する要件（シアン化合物に係るものに限る。）に該当する物

ホ ニに掲げる処分作業以外の処分作業を行うために輸出され、又は輸入される物であつて次に掲げる物

(1) 固形状であつて、産業廃棄物判定基準令別表第三に掲げる基準（シアン化合物に係るものに限る。）に適合しない物

(2) 液状であつて、排水基準令別表第一に掲げる基準（シアン化合物に係るものに限る。）に適合しない物

十六 水素イオン濃度指数が二・〇未満又は十一・五を超える物（固形状のものにあつては、当該固形状のものと蒸留水とが重量比一対三になるように混合し、その混合液の水素イオン濃度指数が二・〇未満又は十一・五を超えるものに限る。）

十七 石綿（粉じん又は繊維状のものに限る。）を含む物

十八 有機燐化合物を含む物であつて次に掲げる物

イ アジンホス―エチル、アジンホス―メチル、アルキルアールジチオ燐酸亜鉛（炭素数が七から十六までのものに限る。）、アルキルジチオ燐酸亜鉛（炭素数が三から十四までのものに限る。）、イソキサチオン、イソチオエート、イソデシルジフェニルホスフェート、イソフェンホス、エジフェンホス、エチオン、エチルチオメトン、

Y三七

Y三六

Y三五

Y三四、

エトエートメチル、エトプロホス、塩化ジメチルチオホスホリル、エンドチオン、オキシジスルホトン、オキシジメトンメチル、オメトエート、カルボフェノチオン、キナルホス、クマホス、グリホサート、クルホメート、クレジルジフェニルホスフェート、クロトキシホス、クロルチオホス、クロルピリホス、クロルフェンペンホス、クロルメホス、サリチオン、ジアリホス、ジエチル||四―ニトロベンジルホスホナート、ジエチルパラニトロフェニルチオホスフェイト（別名パラチオン）、ジオキサチオン、ジクロトホス、ジクロフェンチオン、ジクロルホス、ジクロロメチルホスフィン、ジチオピロリン酸テトラエチル、ジフェニル―二・四・六―トリメチルベンゾイルホスフィン―オキシド、ジメチルエチルメルカプトエチルチオホスフェイト（別名メチルジメトン）、エチルパラニトロフェニルチオホスホナート、エチルホネイト（別名EPN）、ジメチルパラニトロフェニルチオホスフェイト（別名メチルパラチオン）、ジメチルヒドロホスフェイト、ジメトエート、ジメトン―O―メチル、ジメトン―S―メチル、ジメホックス、シユラーダン、スルプロホス、ダイアジノン、チオナジン、チオメトン、デメフィオン、テメホス、テルブホス、トリ（―アジリジニル）ホスフィンオキサイド、トリアゾホス、トリアミホス、トリエチルホスフェート、トリキシリルホスフェート、トリクロルホトン、トリクロロナート、トリス（―アジリジニル）ホスフィンサルファイド、トリス（四―メトキシ―三・五―ジメチルフェニル）ホスフィン、トリチオ燐酸S・S・S―トリブチルエステル、トリブチルホスフェート、ナレツド、バミドチオン、パラオキソン、パラチオン、ピラゾキソン、ピラゾホス、ピリミホスエチル、フェナミホス、フェニトロチオン、フェンカプトン、フェンスルホチオン、フェンチオン、フェントエート、プロトエート、プロパホス、ヘキサメチルホスホルトリアミド、ヘプテノホス、ホサロン、ホスファミドン、ホスホラン、ホスホン酸水素ジブチル、ホスホン酸水素ジメチル、ホスホン酸トリエチル、

ホスホン酸トリメチル、ホスメット、ホノホス、ポリオレフィンチオホスホン酸バリウム塩、ホルモチオン、ホレート、マラチオン、メカルバム、メタミドホス、メチダチオン、メチルトリチオン、メチルパラチオン、メナゾン、メピンホス、メホスホラン、モノクロトホス、四燐酸ヘキサエチル、燐酸―水素ジイソオクチル、燐酸トリアリル、燐酸トリエチル、燐酸トリス（イソプロピルフェニル）、燐酸トリス（二・三―ジブromoプロピル）又は燐（りん）酸トリトリルを〇・一重量パーセント以上含む物

ロ IBP、IPSP、アミドチオエート、亜燐酸トリエチル、亜燐酸トリメチル、ESP、エチル―二・四―ジクロルフェニルチオノベンゼンホスホナート、エトリムホス、塩化ジエチルチオホスホリル、オクチルジフェニルホスフェイト、クロルピリホスメチル、シアノホス、ジアルキルジチオ燐酸、ジエチル（一・三―ジチオシクロペンチリデン）―チオホスホルアミド、ジエチルパラジメチルアミノスルホニルチオホスフェイト、ジエチル―S―ベンジルチオホスフェイト、ジエチル―四―メチルスルフェニルフェニルチオホスフェイト、二・三―ジ（ジエチルジチオホスホロ）―パラジオキサン、ジメチルペンホス、ジメチル―「二―（―メチルベンジルオキシカルボニル）―」―メチルエチレン」ホスフェイト、ジメトン、ジメトン―O、DMCP、テトラエチルピロホスフェイト、テミピンホス、トリオクチルホスフェイト、トリス（クロロエチル）ホスフェイト、トリス（β―クロロプロピル）ホスフェイト、トリスジクロプロピルホスフェイト、トリブチルホスフィン、トリブチルホスフェイト、トリメチルホスフェイト、ピアラホス、BEBP、ビペロホス、ピラクロホス、ピリダフェンチオン、フェニルホスホラスチオジクロライド、フェニルホスホン酸ジクロライド、ブタミホス、プロチオホス、プロフェノホス、プロペタンホス、プロモホスエチル、ホスチアゼート、メスルフェンホス、メチルシクロヘキシル―四―クロルフェニルチオホスフェイト又

はレプトホスを二重量パーセント以上含む物
ハ イ又はロに掲げる有機燐化合物以外の有機燐化合物を含む物

ニ 別表第一の一の項第一号から第四号まで又は同表の二の項第十号に掲げる処分作業を行うために輸出され、又は輸入される物であつて次に掲げる物

(1) 固形状であつて、土壤環境基準告示別表の環境上の条件（有機燐に係るものに限る。）に適合しない物

(2) 液状であつて、水質汚濁防止法施行規則第六条の二に規定する要件（有機燐化合物に係るものに限る。）に該当する物

ホ ニに掲げる処分作業以外の処分作業を行うために輸出され、又は輸入される物であつて次に掲げる物

(1) 固形状であつて、産業廃棄物判定基準令別表第三に掲げる基準（有機燐化合物に係るものに限る。）に適合しない物

(2) 液状であつて、排水基準令別表第一に掲げる基準（有機燐化合物に係るものに限る。）に適合しない物

イ アイオキシニル、アクリロニトリル、アジボニトリル、アセトンシアノヒドリン、二・二・アゾビス〔二・二（ヒドロキシメチル）プロピオニトリル〕、二・二・アゾビス（二・二メチルブチロニトリル）、二・二・アミノノール（二・二クロロニトリル）、二・二・アミノノール（二・二クロロニトリル）

オ オフェンカルボニトリル、二・二・イソシアナト二・二メチルプロパン二・二・ジエチルビス（三・三クロロプロパノート）、イソシアン酸シクロペンタン、イソシアン酸メチル、イソホロンジイソシアナート、エチレンシアノヒドリン、三・三クロロニトリル、二・二・イソシアナート、シ

ア アナジン、シアナミド、二・二・シアノアクリル酸二・二・メトキシエチル、 α -シアノノール（三・三フェノキシベンジルビス（トリフルオロメチル）メチル）

ニ 二・二・イソプロピリデン）ブテン

一・四・ジカルボキシラート、シアン化プロモベンジル、シアン化ベンジル、ジイソシアネート（別名トリレンジイソシアネート）、ジクロロフェニルイソシアネート、二・六・ジクロロペンゾニトリル、四・二・六・ジシアノノール（二・二・フェニルアゾ）

ニ・三・メチル・N・N・ジエチルアニリン、ジフェニルメタン、四・四・ジイソシアナート、シベルメトリン、三・三・ジメチル・四・四・ビフェニレンジイソシアネート、三・三・ジメチルビフェニル・四・四・ジイソシアネート、トリメチルヘキサメチレンジイソシアネート、トリレンジイソシアネート、一・五・ナフタレンジイル・ジイソシアネート、四・二・ニトロアノビニル）フェニル、四・二・ニトロフェニルアゾ）

N（二・二・シアノエチル）N（二・二・アセトキシエチル）アニリン、三・二・ニトロベンゾニトリル、フェニルイソシアネート、フェンプロパトリン、オ・フタロジニトリル、プロピオニトリル、プロモキシニル、三・三・N（ベンジル）四・二・二・シアノノール（二・二・ニトロフェニル）ジアゼニル）アニリン）プロパン酸二・二・オキソプロピル、ベンゾニトリル、ポリメチレンポリフェニルイソシアナート、マロノニトリル、メタクリロニトリル又はラクトニトリルを○・一重量パーセント以上含む物

Y三八

四・四・「六」（アクリロイルオキシ）ヘキシルオキシ）

四・四・シアノビフェニル、アセトニトリル、アゾジイソブチロニトリル、二・二・アゾジ（二・二・ジメチルバレロニトリル）、二・二・アゾジ（二・二・四・四・ジメチル）四・四・メトキシバレロニトリル、一・一・アゾジ（ヘキサヒドロペンゾニトリル）、四・四・アゾビス（四・四・シアノ吉草酸）、イソシアン酸イソブチル、イソシアン酸イソプロピル、イソシアン酸エチル、イソシアン酸ブチル、イソシアン酸tert-butylブチル、イソシアン酸プロピル、イソチオシアン酸メチル、イソブチロニトリル、N（RS）

シアノ（チオフェニル）メチル）四・四・エチル）二・二・（エチルアミノ）

一・三・チアゾ

一・五・カルボキサミド、二・二・シアノノール（メチル）二・二・「三」（二・四・六・トリオキソテトラヒドロピリミジン）五（二・二）イリデン）

一・二・三・ジヒドロ一・H・イソインドール一・イリデン）アセトアミド、N（四・四・シアノメチルフェニル）

二・二・イソプロピル）五・五・メチルシクロヘキサニルボキサミド、シアノ酢酸エチル、CYP、三・四・ジクロロ一・二・シアノノール）二・二・チアゾール）五・五・カルボキサニリド、シハロトリン、シフェノトリン、シフルトリン、二・三・ジプロムプロピオニトリル、二・二・ジメチルアミノアセトニトリル、TCH、テレフタルニトリル、トラロメトリン、二・二・ニトリルフルオロエチル）（S）

一・二・メチルプロピル）カルバマート、トリフルオロメチルフェニルイソシアネート、三・三・N（ニトロメチルアミノ）プロピオニトリル、フェンバレレート、ブチロニトリル、フルバリネート、三・プロモ一・三・クロロピリジン）二・二・イ）

一・二・「四」（メチルカルバモイル）フェニル）

一・H・ビラゾール）五・五・カルボキサミド、ヘキサメチレンジイソシアナート、四・四・メチル）二・二・シアノビフェニル、メトキシメチルイソシアナート又はモノクロロ酢酸）二・二・シアノエチルアミドを二重量パーセント以上含む物

ハ イ又はロに掲げる有機シアン化合物以外の有機シアン化合物を含む物

ニ フェノール又はフェノール化合物を含む物であつて次に掲げる物

イ 二・二・アミノアントラキノン、四・四・（四・四・アミノ）三・三クロロフェノキシ）

一・七・メトキシキノリン）六・六・カルボキサミド、七・七・アミノ）四・四・ヒドロキシ）二・二・ナフタレンスルホン酸、六・六・（四・四・アミノフェノキシ）

ビフェニル）三・三・アミン、アルキルサリチル酸カルシウム（炭素数が十三以上のものに限る）、アルキルサリチル酸マグネシウム（炭素数が十一以上のものに限る）、安息香酸ナトリウム、

o-エチルフェノール、（±）

Y三九

(一・二・三・三a・七a)カービーイン
デニル)ジフェノキシジルコニウム(IV)、
(±)――(エチレン)ビス(一・
二・三・三a・七a)カービーインデニル)
ジフェノキシジルコニウム(IV)、オクチル
三―「五―tert―ブチル―三―(二・H―
ベンゾトリアゾール、二―イル)―四―ヒド
ロキシフェニル)プロピオナート、カルボリッ
クオイル、キシレノール、八―キノリノール、
クレゾール、クロロフェノール、コルター
ル、サリチル酸イソアミル、サリチル酸メチ
ル、三―(N―シクロヘキシルアミノ)フェノ
ール、ジクロロフェノール、二・四―ジクロロ
―三―メチルフェノール、二・四―ジクロロフ
エノキシ酢酸ジエチルアミン塩、二・四―ジク
ロロフェノキシ酢酸ジメチルアミン塩、二・四
―ジクロロフェノキシ酢酸トリイソプロパノ
ールアミン塩、ジニトロ――クレゾール、ジニ
トロフェノール、ジノセブ、ジノセブアセター
ト、ジノテルブ、ジノテルブアセタート、一・
四―ジヒドロ九・十―ジヒドロキシアントラ
セン、二―(チオシアナトメチルチオ)ベンゾ
チアゾール、一―ターシャリーブチル―三―
(二・六―ジイソプロピル―四―フェノキシフ
エニル)チオ尿素(別名ジアフェンチウロ
ン)、ドデシルフェノール、ドデシルフェノキ
シベンゼンジスルホン酸塩、トリクロロフェノ
ール、ニトロクレゾール、ニトロフェノール、
六―(二―ニトロフェノキシ)―一H・三H―
ベンゾ「de」イソクロメン―一・三―ジオ
ン、ノニルフェノール、ノニルフェノールポリ
エトキシラート(エトキシ基の数が四から十
二までのものに限る。)、ピクリン酸、ビナパク
リル、フェノール、二―「四―フェノキシフ
エニル)アミノ」マロン酸ジエチル、四―フェ
ノキシフェノール、ブチルヒドロキシアニソ
ール(別名BHA)、p―tert―ブチルフェ
ノール、二―フランカルボニルクロリド、ヘ
プタプロモジフェニルエーテル、ヘブチル―
―「二・五―ジメチル―四―(二―メチルフェ

ニルアゾ)フェニルアゾ―二―ナフトール、
ペンタクロロフェノール、ペンタクロロフェノ
ールナトリウム塩、ポリオレフィンフェノール
アミン(炭素数が二十八から二百五十までのも
のに限る。)、メジノテルブ、二―「二―メト
キシフェノキシ)メチル)オキシラン又は硫化
アルキルフェノールカルシウム塩(炭素数が八
から四十までのものに限る。を○・一重量パー
セント以上含む物

アゾイック染料、二―アミノ―四―クロロフ
エノール、アミノフェノール、二―エチル―三・
七―ジメチル―六―「四―(トリフルオロメトキ
シ)フェノキシ)―四―キノリルメチル」カル
ボナート、クロロクレゾール、ジアゾジニトロフ
エノール、CPMC、ジニトロ――クレゾール
アンモニウム塩、ジニトロ――クレゾールナ
トリウム塩、二・四―ジニトロ―六―シクロヘキ
シルフェノール、ジニトロフェノールのアルカ
リ金属塩類、二・四―ジニトロ―六―(―メチ
ルプロピル)―フェノール、ジニトロレゾルシノ
ール、DNCP、二・四・六―トリ(ジメチルア
ミノメチル)フェノール、トリニトロ―m―クレ
ゾール、トリニトロレゾルシノール、β―ナフ
トール、ピクリン酸アンモニウム、ヒドロキノ
ン、p―フェノールスルホン酸又はレゾルシノ
ールを一重量パーセント以上含む物
ハ イ又はロに掲げるフェノール化合物以外のフ
エノール化合物を含む物

二一―エーテルを含む物であつて次に掲げる物
イ アジピン酸ジノルマルヘキシル、N―(五―ア
セチルアミノ―四―「二―クロロ―四・六―ジ
ニトロフェニル)ジアゼニル)―二―メトキシフ
エニル)―N―(二―エトキシ―二―オキソエチ
ル)グリシンメチル、アセトクロール、o―ア
ニシジン、tert―アミルエチルエーテル、二―
(二―アミノエトキシ)エタノール、二―「六―
「四―「四―「六―アミノ―五―(二―カルボキ
シ―ニトロフェニルアゾ)―一―ヒドロキシ―
三―スルホ―二―ナフトールアゾ)―三―メトキ
シフェニル)―二―メトキシフェニルアゾ)―二

Y四〇

―アニリノ―五―ヒドロキシ―七―スルホ―
―ナフトールアゾ)―一・四―ベンゼンジスルホン
酸―四―ナトリウム塩、三―「六―「四―「四―「六
―アミノ―五―(二―カルボキシ―ニトロフェ
ニルアゾ)―一―ヒドロキシ―三―スルホ―二
―ナフトールアゾ)―三―メトキシフェニル)―二
―メトキシフェニルアゾ)―四―ヒドロキシ―
五―(p―メチルフェニルスルホニルアミノ)―
二・七―ナフトアレンジスルホン酸―三―ナトリウ
ム塩、二―アミノ―四・六―ジメトキシピリミジ
ン、(六R・七R)―七―「Z)―二―(二―ア
ミノチアゾール―四―イル)―二―メトキシイ
ミノアセトアミド)―三―「五―メチル―二H
―テトラゾール―二―イル)メチル)―八―オキ
ソ―五―チア―アザビシクロ「四・二・〇」
オクター―二―エン―二―カルボン酸―ビバロイ
ルオキシメチル、―アミノ―四―ヒドロキシ
―九・十―ジオキソ―九・十―ジヒドロアントラ
セン―二・三―ジカルボン酸無水物、五―アミノ
―三―(二―フェノキシエトキシ)―一H―ピラ
ゾール、五―アミノ―二―メトキシ―四・四―
ジメチル―三―オキソペンタンアニリド―硫酸
塩、α―「二―(アリルオキシ)メチル)―二
―(ノニルフェノキシ)エチル)―ω―ヒドロ
キシポリ(オキシエチレン)(重合度が一から百
までのものに限る。)、アリルグリシジルエーテ
ル、アルカリポリエーテル(炭素数が九から二
十までのものに限る。)、アルキルアリールポリ
エーテル(炭素数が九から二十までのものに限
る。)、長鎖アルキルアリールポリエーテル(炭素
数が十一から二十までのものに限る。)、一―エ
チル―六―ヒドロキシ―五―「四―メトキシ―
二―ニトロフェニル)ジアゼニル)―四―メチル
―二―オキソ―一・二―ジヒドロピリジン―三
―カルボニトリル、エチレンオキシド、エチレン
グリコールイソプロピルエーテル、エチレング
リコールフェニルエーテル、エチレングリコー
ルメチルブチルエーテル、エチレングリコー
ルモノアクリレート、エチレングリコールモノエ
チルエーテル、エチレングリコールモノエチル

エーテルアセタート、エチレングリコールモノブチルエーテル、エチレングリコールモノブチルエーテルアセタート、エチレングリコールモノプロピルエーテル、エチレングリコールモノメチルエーテル、エチレングリコールモノメチルエーテルアセタート、四・四（エチレンジオキシ）ジアニリン、四（二エトキシエチル）二・三・キシルル二・二（ジメトキシエチル）エーテル、N―「一」（エトキシカルボニル）三・オキソ三・フエニルプロピル」アラニン、三・エトキシプロピオン酸エチル、二・三・エポキシ一・プロパノール、 α ―二・三・エポキシプロポキシフエニル ω ―ヒドロポリ（二）（一・二）エポキシプロポキシ（ペンジリデン）二・三・エポキシプロポキシフエニレン（重合度が一から七までのものに限る）、四（二・三）エポキシプロポキシ一・二・メチル一・二・ヒドロイソキノリン一・オン、エンドタールナトリウム、二（二）（一）（オキシラン）二・イルメトキシ）プロポキシ）メチル）オキシラン、一（オキシラン）二・イルメトキシ）ヘキサシ、カルボフラン、二・二・P―キシリレン―ビスオキシ（エチレン）P―クロロフエニルエーテル）、クマフリル、P―クレシジン、P―（二）クロロエチル）アニソール、クロロジメチルエーテル、七（四）クロロプロトキシ）キノリン二（一）H―オン、（S・E）―N―「四（三）クロロ四フルオロアニリン）―七（オキソラン）三・イルオキシ）キナゾリン一六・イル」―四（ジメチルアミノ）ブター二・エンアミドジマレアート、四―クロロベンジル―四―エトキシフエニルエーテル、m―クロロメチルアニソール、酢酸二・三・エポキシプロピル、酢酸二（二・三）エポキシプロピル）一六―メトキシフエニル、サフロール、一・二・酸化ブテン、酸化プロピレン、ジアニシジン、四・四―ジアミノジフエニルエーテル、ジイソブチルズオキサイド、ジイソプロピルエーテル、ジエチルエーテル、ジエチレングリコールジブチルエーテル、ジエチレングリコールモノエチル

エーテルアセタート、ジエチレングリコールモノブチルエーテルアセタート、ジエチレングリコールモノプロピルエーテル、ジエチレングリコールモノヘキシルエーテル、ジエチレングリコールモノメチルエーテル、ジエチレングリコールモノメチルエーテルアセタート、ジエポキシブタン、ジオキサカルブ、一・四―ジオキサシクロヘキサシ―一・四―ジカルボン酸二・ビス（エトキシメチル）、シクロヘキサシ―一・四―ジカルボン酸二・水素二エトキシメチル、二（シクロヘキシルオキシメチル）オキシラン、ジ（クロイソプロピル）エーテル、ジ（クロロエチル）エーテル、一・二―ジクロロ一―エトキシエタン、一・二―ジクロロ三（二）クロロ一・二・トリフルオロエトキシ）プロパン、三・三―ジクロロ四・四―ジアミノジフエニルエーテル、ジクロロハイドロキノンジメチルエーテル、一・三―ジクロロ二―メトキシ一・五―ニトロベンゼン、ジナトリウム二六（四）アミノ二・五―ジメトキシフエニルアゾ）―三（四）（四）アミノ二―スルホナトフエニルアゾ）―二・五―ジメトキシフエニルアゾ）―四―ヒドロキシ一―ナフタレンスルホナート、ジフエニルエーテル、ジプロピレングリコールモノブチルエーテル、ジプロピレングリコールモノメチルエーテル、ジペンチルエーテル、脂肪族アルキルポリエトキシラート（アルキルの炭素数が十二から十五までのものであって、エトキシ基の数が一から十一までのものに限る）、脂肪族アルキルポリエトキシラート（アルキルの炭素数が十二から十五までのものであって、重合度が二十以上のものに限る）、脂肪族アルキルポリエトキシラート（アルキルの炭素数が十三から十五までのものに限る）、脂肪族アルキルポリエトキシラート（セコンダリアルキルでその炭素数が六から十七までのものであって、エトキシ基の数が三から十二までのものに限る）、ジメチル二（四）（メトキシカルボニル）一―ニトロフエニル」マロナート、三・四―ジメトキシベンゾイル二クロリ

ド、スチレンオキサイド、石油エーテル、テトラエチレングリコール、テトラヒドロフラン、テトラプロモジフエニルエーテル、テレフタル酸ビス（二）エチル（ヘキシル）、テレフタル酸ビス（二・三）エポキシプロピル）、ドデシルフエノキシベンゼンジスルホン酸塩、ドラゾキソロン、トリエチレングリコールモノエチルエーテル、トリエチレングリコールモノメチルエーテル、一・三・五―トリオキサシ、二・四・六―トリリス（クロロメチル）一・三・五―トリオキサシ、三・三・三―トリフルオロ一・二・エポキシプロパン、トリプロピレングリコールモノメチルエーテル、トリメチロールプロパンポリエトキシラート、五―「N・N―ビス（二）アセトキシエチル）アミノ」二（二）プロモ一・四・六―ジニトロフエニルアゾ）一・四―メトキシアセトアニリド、五―「n・n―ビス（二）（イソプロトキシカルボニルオキシ）エチル」アミノ」一・四―メトキシ二（五）ニトロ一・チアゾリルアゾ）アセトアニリド、一・六―ビス（二・三）エポキシプロポキシナフタレン、四・四―ビス（二・三）エポキシプロポキシ）ビフエニル、一・一―ビス「P―（二・三）エポキシプロポキシ）フエニル」エタン、一・三―ビス（オキシラニルメチル）一五―メチル一・三・五―トリアジン二・四・六（二）H・三・五）―トリオン、一・一―ビス「P―（三）クロロ二―ヒドロキシプロポキシ）フエニル」エタン、ビス（クロロメチル）エーテル、四・六―ビス（ジフルオロメトキシ）一―メチルチオピリミジン、ビス（トリブチルスズ）オキシド、ビス（ピニルホルニルメチル）エーテル、ビスフエノールAジグリシジルエーテル、ビスフエノールFジグリシジルエーテル、一―ヒドロキシ一N―（二）ヒドロキシプロピル）一四（二）（四）ニトロフエノキシ）エトキシ」一―ナフトアミド、六―ヒドロキシ二H―ピラン三（六）H

—オン、—(四—ヒドロキシフェニル)プロパ
—二—エン—オン、二—ヒドロキシ—四—
(メチルチオ) 酪酸、ビニルイソブチルエーテ
ル、ビニルエチルエーテル、フェニルグリシジル
エーテル、三—フェニル—「四—(テトラヒ
ドロフルフリルオキシ)フェニル」—一—五—ジ
オキサ—s—インダセン—二—六—ジオン、(R
S)—一—(四—フェノキシフェノキシ)—二—
プロパノール、フタル酸—二—ヒドロキシエト
キシエチル、ブタン酸—(R)—一—(二)—二—三—
—エポキシプロピル、ブタン酸—(S)—一—(十
—二—三—エポキシプロピル、ブチルグリシジル
エーテル、二—tert—ブチル—六—ニトロ
—五—「p—(一—一—三—三—テトラメチルプ
チル)フェノキシ」ベンゾオキサゾール、ブチル
ヒドロキシアニソール、tert—ブチル—p
—ビニルフェニル—エーテル、γ—ブチロラク
トン、プトキシル、四—フルオロ—二—メトキシ
—一—ニトロベンゼン、ブルシン、フルフラ
ル、フルフリルアルコール、β—プロピオラク
トン、プロピオン酸—二—三—エポキシプロピ
ル、プロピレングリコールメチルエーテルアセ
タート、プロピレングリコールモノアルキルエ
—テル、プロピレングリコールモノメチルエ
—テルアセタート、プロポキスル、—プロモ—四
—(二—二—ジメトキシエトキシ)—二—三—ジ
メチルベンゼン、六—プロモ—二—メトキシピ
リジン—三—アミン、ヘキサプロモジフェニル
エーテル、ベンジルエーテル、五—ベンジル—三
—フリルメチル—(—RS)—シーストランス—
二—二—ジメチル—三—(二—メチルプロパ—
—エニル)シクロプロパンカルボキシラート(別
名レスメトリン)、ペンタプロモジフェニルエ
—テル、ポリアルキレンオキシドポリオール、ポリ
アルキレングルコールモノアルキルエーテル
(炭素数が一から六までのものであって、重合
度が二から八までのものに限る。)、ポリアルキ
レングルコールモノアルキルエーテルアセター
ト(炭素数が一から六までのものであって、重合
度が二から八までのものに限る。)、ポリエチレ

ングリコールモノアルキルエーテル、—メチ
ル—二—(オキシラン—ニ—イルメトキシ)ペン
ゼン、メチルクロロメチルエーテル、メチル—ヒ
ドロキシ(メトキシ)アセタート、メチル—te
r—ブチルエーテル、—メチル—二—モル
ホリノエチル—二—モルホリノエチル—エーテ
ル、四—メトキシ—二—二—四—トリメチル
ジフェニルアミン、—(四—メトキシフェノキ
シ)—二—(二—メチルフェノキシ)エタン、六
—メトキシ—一—三—ペンゾチアゾール—二—
アミン、四—(二—メトキシ)—一—メチルエトキ
シ)—二—メチルベンゾイル—クロリド、モルホ
リン、レゾルシノールジグリシジルエーテル又
はロテノン○・一重量パーセント以上含む物
アセタール、アニソール、アベルメクチンB—
a、アベルメクチンB—b、N—アミノプロピ
ルホルリン、アリルエチルエーテル、エチルプロ
ピルエーテル、エチレングリコールジエチルエ
—テル、エチレングリコールジグリシジルエ
—テル、エチレングリコールジメチルエーテル、三
—エトキシプロピルアミン、一—二—エポキシ—
三—エトキシプロパン、クロロエチルビニルエ
—テル、クロロメチルエチルエーテル、ジアリ
エーテル、ジエチレングリコールジメチルエ
—テル、ジエチレングリコールモノブチルエーテ
ル、ジ—二—エトキシエチルパーオキシジカ
—ボネート、三—三—ジエトキシプロペン、ジエト
キシメタン、一—三—ジオキササン、ジオキソラン、
ジケテン(安定化させるために必要な量の安定
剤を含有しないものに限る。)、二—三—ジヒドロ
ピラン、ジフェニルサルファイド、ジブチルエ
—テル、ジプロピルエーテル、ジメチルジエトキシ
シラン、ジメチルジオキササン、ジ—メトキシイソ
プロピルパーオキシジカ—ボネート、一—一—ジ
メトキシエタン、ジ—メトキシブチルパーオキ
シジカ—ボネート、二—二—ジメトキシプロパ
ン、テトラヒドロフルフリルアミン、トリグリコ
—ルジクロライド、トリニトロアニソール、トリ
ニトロフェネトール、ニトロアニソール、ネオペ
ンチルグリコールジグリシジルエーテル、フェ

ネチジン、フェネトール、フェノキシエチルアク
リレート、ブチルエチルエーテル、ブチルメチル
エーテル、フラン、フルフリルアミン、フルフリ
ルメルカプタン、—プロモエチルエチルエ
—テル、ペンフラカルブ、メタクリル酸テトラヒド
ロフルフリル、メチラール、メチルテトラヒド
フラン、二—メチルフラン、メチルプロピルエ
—テル、S—メチル—N—「(メチルカルバモイル)
—オキシ」—チオアセトイミデート、三—メチル
—三—メトキシブタノール、N—メチルモルホ
リン、四—メトキシ—四—メチルペンタン—二
—オン、五—メトキシ—N—N—ジメチルトリプ
タミン、五—メトキシ—N—N—ジメチルトリプ
タミン塩酸塩又は—(四—メトキシフェニル)
—ビペラジン—塩酸塩を—一重量パーセント以上含
む物
ハ イ又はロに掲げるエーテル以外のエーテルを
含む物
二二二 ハロゲン化された有機溶剤を含むものであ
つて次に掲げる物
イ クロロプロパン、クロロプロペン、クロロベン
ゼン、クロロホルム、四塩化炭素、ジクロロエタ
ン、ジクロロエチレン、ジクロロプロパン、ジク
ロプロペン、ジクロロベンゼン、ジクロロメタ
ン、ジプロモエタン、テトラクロロエタン、テト
ラクロロエチレン、テトラプロモエタン、テトラ
プロモメタン、トリクロロエタン、トリクロロエ
チレン、トリクロロトリフルオロエタン、一—二—
三—トリクロロプロパン、一—二—四—トリクロ
ロベンゼン、プロモクロロメタン又はペンタク
ロロエタンを○・一重量パーセント以上含む物
ロ 一—一—ジクロロ—二—ニトロエタン、一—四
—ジクロロブタン、ジクロロペンタン又はプロ
モホルムを—一重量パーセント以上含む物
ハ イ又はロに掲げる有機溶剤以外のハロゲン化
された有機溶剤を含む物
ニ 別表第一の一の項第一号から第四号まで又は
同表の二の項第十号に掲げる処分作業を行うた
めに輸出され、又は輸入される物であつて次に
掲げる物

(1) 固形状であつて、土壤環境基準告示別表の環境上の条件(四塩化炭素、一・二―ジクロロエタン、一・一―ジクロロエチレン、一・三―ジクロロプロペン、ジクロロメタン、シス―一・二―ジクロロエチレン、テトラクロロエチレン、一・二―トリクロロエタン、一・二―トリクロロエタン又はトリクロロエチレンに係るものに限る。)に適合しない物

(2) 液状であつて、水質汚濁防止法施行規則第六条の二に規定する要件(四塩化炭素、一・二―ジクロロエタン、一・一―ジクロロエチレン、一・三―ジクロロプロペン、ジクロロメタン、シス―一・二―ジクロロエチレン、テトラクロロエチレン、一・一―トリクロロエタン又はトリクロロエチレンに係るものに限る。)に該当する物

ホ ニに掲げる処分作業以外の処分作業を行うために輸出され、又は輸入される物であつて次に掲げる物

(1) 固形状であつて、産業廃棄物判定基準令別表第三に掲げる基準(四塩化炭素、一・二―ジクロロエタン、一・二―ジクロロエチレン、一・三―ジクロロプロペン、ジクロロメタン、シス―一・二―ジクロロエチレン、トランス―一・二―ジクロロエチレン、テトラクロロエチレン、一・一―トリクロロエタン、一・二―トリクロロエタン又はトリクロロエチレンに係るものに限る。)に適合しない物

(2) 液状であつて、排水基準令別表第一に掲げる基準(四塩化炭素、一・二―ジクロロエタン、一・一―ジクロロエチレン、一・三―ジクロロプロペン、ジクロロメタン、シス―一・二―ジクロロエチレン、テトラクロロエチレン、一・一―トリクロロエタン、一・二―トリクロロエタン又はトリクロロエチレンに係るものに限る。)に適合しない物

二十三 有機溶剤(ハロゲン化されたものを除く。)を含む物であつて次に掲げる物
イ アクロレイン、アジピン酸ジイソノニル、アセ

トアルデヒド、アセト酢酸エチル、アセト酢酸メチル、アセトフェノン、アセトン、アニリン、アリルアルコール、アルキルベンゼン、安息香酸ベンジル、安息香酸メチル、イソアミルアルコール、イソオクタノール、イソオクタノール、イソノニルアルコール、イソブタノール、イソブチルアミン、イソプロピルアルコール、イソプロピルシクロヘキサン、イソプロピルトルエン、イソプロピルメチルケトン、イソペンタン、イソペンテン、イソ酪酸、エタノールアミン、エチルアニリン、エチルアミン、エチルシクロヘキサン、N―エチルシクロヘキシルアミン、エチルトルエン、二―エチルブタノール、N―エチル―三―プロピルアルコール、エチルプロピルケトン、二―エチルアクロレイン、エチルプロピルケトン、二―エチルヘキサノール、二―エチルヘキシルアミン、エチルペンチルケトン、エチルメチルケトン、エチレンジグリコールジアセタート、エチレンジアミン、オクタノール、オクタノール、オクテン、ギ酸、ギ酸イソブチル、ギ酸ブチル、ギ酸メチル、キノリン、グリオキサール、クレゾール、クロトンアルデヒド、コハク酸ジメチル、酢酸、酢酸イソブチル、酢酸イソプロピル、酢酸イソペンチル、酢酸エチル、酢酸二―エチルブチル、酢酸オクチル、酢酸シクロヘキシル、酢酸デシル、酢酸トリデシル、酢酸ノニル、酢酸ビニル、酢酸二―フェニルエチル、酢酸ブチル、酢酸―sec―ブチル、酢酸プロピル、酢酸ヘキシル、酢酸―sec―ヘキシル、酢酸ヘブチル、酢酸ベンジル、酢酸ペンチル、酢酸―sec―ペンチル、酢酸メチル、酢酸メチルペンチル、酸化メシチル、ジイソブチルアミン、ジイソブチルケトン、ジイソプロパノールアミン、ジイソプロピルアミン、N―N―ジエチルアニリン、ジエチルアミノエタノール、ジエチルアミン、ジエチレントリアミン、シクロヘキサノール、シクロヘキサノール、シクロヘキサン、シクロヘキシルアミン、シクロヘブタン、シクロペンタン、シクロペンテン、ジシクロヘキシルアミン、ジブチルアミン、

ジプロピルアミン、ジペンテン、N・N―ジメチルアセトアミド、N・N―ジメチルアニリン、ジメチルアミノアゾベンゼン、二―ジメチルアミノエタノール、二・六―ジメチル―四―ヘブタノール、N・N―ジメチルホルムアミド、シメン(オルト異性体、メタ異性体及びパラ異性体を含むものであつて、メタ異性体が六十九重量パーセント以下かつパラ異性体が二十七重量パーセント以下のものに限る。)、シウ酸ジエチル、シウ酸脳油、水素化テルフェニル、スチレン、ステアリン酸ブチル、スルホラン、石油ナフサ、石油ペンジン、セバシン酸ジメチル、ソルベントナフサ、炭酸ジエチル、炭酸ジメチル、デカノール、デセン、テトラエチレンペンタミン、テトラヒドロナフタレン、テレピン、ドデカノール、一―ドデシルアミン、トリエタノールアミン、トリエチルアミン、トリエチルベンゼン、トリエチレントリアミン、トリブチルアミン、トリプロピルアミン、二・二・四―トリメチル―一・三―ペンタンジオールジイソブチラート、トルイジン、ナフトレン、ニトロエタン、ニトロキシレン、o―ニトロトルエン、ニトロプロパン、ニトロベンゼン、ニトロメタン、乳酸エチル、乳酸ブチル、二硫化炭素、ノナノール、ノナン、ノネン、パラアルデヒド、パルミチン酸メチル、パレルアルデヒド、ピコリン、四―ヒドロキシ―四―メチル―二―ペンタノン、ピネン、ピリジン、フェニルエチルアルコール、一―フェニル―一―キシリルエタン、ブタノール、二―ブタノール、フタル酸ジアルキル、フタル酸ビス(ジエチレンジグリコール)、フタル酸ブチルベンジル、ブタンジオール、ブチルアミン、sec―ブチルアミン、tert―ブチルアミン、ブチルアルデヒド、一・三―プロパンスルホン、プロピオンアルデヒド、プロピオン酸、プロピオン酸アミル、プロピオン酸エチル、プロピオン酸ブチル、プロピオン酸―n―ペンチル、プロピオン酸メチル、プロピルアミン、ヘキサノール、ヘキサン、ヘキセン、ヘブタノール、ヘブタン、ヘブテン、ベンジルアルコール、ベンゼン、一・三―ペンタジエン、ペンタノール、ペ

ンタン、ペンテン、シス―二―ペンテン、トランス―二―ペンテン、ホルムアミド、ホワイトスピリット、マレイン酸ジブチル、ミリスチン酸メチル、メタノール、メタリルアルコール、メチルアミン、七―メチル―一・六―オクタジエン、N―メチル―N―ジエタノールアミン、メチルシクロヘキサノン、メチルシクロヘキサノール、メチルシクロペンタン、一―メチルナフタレン、メチルブチノール、メチルブチルケトン、メチルブテノール、二―メチルヘキサノール、五―メチルヘキサノール、二―オン、メチルヘキシルケトン、メチルヘブチルケトン、メチルペンタノール、二―メチルペンタン、メチルペンチルケトン、二―メチル―一―ペンテン、四―メチル―一―ペンテン、モノ酢酸エチレングリコール、ラウリン酸メチル、酪酸、酪酸エチル、酪酸ビニル、酪酸ブチル、酪酸メチル、リグロイン、硫化ジメチル、硫酸ジエチル又は硫酸ジメチルを○・一重量パーセント以上含む物

ロ アリルアミン、イソ吉草酸メチル、イソプロペニルメチルケトン、イソ酪酸イソブチル、イソ酪酸イソプロピル、イソ酪酸エチル、ウンデカン、エチルアルコール、N―エチルトルイジン、ギ酸アリル、ギ酸エチル、ギ酸プロピル、ギ酸ベンチル、酢酸アリル、酢酸イソプロペニル、酢酸―tert―ブチル、ジアルリルアミン、ジイソプロピルケトン、ジエチルケトン、ジエチレングリコール、シクロヘキセン、シクロヘプテン、シクロペントノール、シクロペンタノン、ジプロピルケトン、ジメチルシクロヘキサノール、ジメチルホルキサイド、二・三―ジメチルブタン、一・三―ジメチルブチルアミン、セバシン酸ジオクチル、セバシン酸ジブチル、チオフエン、デカン、テトラヒドロチオフエン、テルピノレン、トリアルリルアミン、トリエチレングリコール、乳酸メチル、二硫化ジメチル、三―ヒドロキシブタン―二―オン、ビニルトルエン、ピペリジン、三―ブタノール、ブチルメルカプタン、一・四―ブチンジオール、プロパノール、プロピオン酸イソブチル、プロピオン酸イソプロピル、プロピレンカーボネート、

プロピレンジアミン、ヘキシレングリコール、ペントメチルヘプタン、二・四―ペンタレンジオン、ほう酸トリイソプロピル、ほう酸トリエチル、ほう酸トリメチル、無水酪酸、N―メチルアニリン、二―メチルシクロヘキサノール、メチルピニルケトン、N―メチルピペリジン、メチルプロピルケトン、酪酸イソプロピル、酪酸イソペンチル又は酪酸ペンチルを二重量パーセント以上含む物

ハ イ又はロに掲げる有機溶剤以外の有機溶剤（ハロゲン化されたものを除く。）を含む物

ニ 別表第一の一の項第一号から第四号まで又は同表の二の項第十号に掲げる処分作業を行うために輸出され、又は輸入される物であつて次に掲げる物

(1) 固形状であつて、土壤環境基準告示別表の環境上の条件（ベンゼンに係るものに限る。）に適合しない物

(2) 液状であつて、水質汚濁防止法施行規則第六條の二に規定する要件（ベンゼンに係るものに限る。）に該当する物

ホ ニに掲げる処分作業以外の処分作業を行うために輸出され、又は輸入される物であつて次に掲げる物

(1) 固形状であつて、産業廃棄物判定基準令別表第三に掲げる基準（ベンゼンに係るものに限る。）に適合しない物

(2) 液状であつて、排水基準令別表第一に掲げる基準（ベンゼンに係るものに限る。）に適合しない物

二十四 ポリ塩化ジベンゾフラン類、ポリ塩化ジベンゾパラジオキシシン類又はコプラナーポリ塩化ビフェニル類を二・三・七・八―四塩化ジベンゾパラジオキシシン当量濃度で○・○〇三ppm以上含む物（ポリ塩化ジベンゾフラン類、ポリ塩化ジベンゾパラジオキシシン類又はコプラナーポリ塩化ビフェニル類の二・三・七・八―ポリ塩化ジベンゾパラジオキシシン当量濃度は、ダイオキシン類対策特別措置法施行規則（平成十一年総理府令第六十七号）第三條に定める方法により算

出したものとする。
二十五 有機ハロゲン化合物（他の号に掲げる物を除く。）を含む物であつて次に掲げる物
Y四五

イ 六―アジド―五―オキソ―五・六―ジヒドロナフタレン―一―スルホニルクロリド、一―（アセチルアミノ）―四―プロモアントラキノン、アトラジン、三―アミノチオ―二―クロロプロピオン酸メチル、塩酸塩、二―アミノ―二―クロロ―五―ニトロペンソフェノン、（六R・七R）―七―アミノ―三―クロロメチル―八―オキソ―五―チア―一―アザピシクロ（四・二・〇）オクター―二―エン―二―カルボン酸、四―メトキシベンジル、（二R）―一―（六―アミノ―二・三―ジフルオロフェノキシ）―二―ブチノール、一―アミノ―二・四―ジプロモアントラキノン、二―アミノ―三・五―ジプロモチオペンズアミド、一―アミノ―四―プロモ―九―十一―ジオキソ―二―アントラセンスルホン酸、アラクロール、アリドクロル、アリルトリクロロシラン（安定化させるために必要な量の安定剤を含むものに限る。）、アルドリン、α―ヘキサクロロシクロヘキサノール、β―ヘキサクロロシクロヘキサノール、イソドリン、イマザリル、エチル―三・五―ジクロロ―四―ヒドロキシベンゾアールト、エチル―三・五―ジクロロ―四―ヘキサデシルオキシカルボニルオキシベンゾアールト、エチレンクロロヒドリン、N―二―〔S〕―一―（エトキシカルボニル）―三―オキソ―三―フェニルプロピル〕―N―二―トリフルオロアセチル―L―リジン、エピクロロヒドリン、塩化アセチル、塩化アニソイル、塩化アリル、塩化コリン、塩化パラフィン（炭素数が十から十三までのものに限る。）、塩化ベンジリデン、塩化ベンジル、塩化ベンゼンスルホニル、塩化ベンゾイル、塩基性フクシン、エンドリン、カプタホルル、カンファエクロル、γ―ヘキサクロロシクロヘキサノール、クマクロール、クリミジン、クロラール、クロルジメホルム、クロルデン、クロレンジ酸、クロロアセチルクロライド、クロロアセトアルデヒド、クロロアセトン、クロロアニリン、四―クロロ―

Y一〇、
Y四三、
Y四四

二アミノトルエン塩酸塩、(二)クロロエチル)アンモニウムクロリド、(二)クロロエチル)ジメチルアミン、四)クロロ三)エチル一)メチル一)ピラゾールカルボニルクロリド、一)クロロオクタジエン、クロロギ酸一)クロロエチルエステル、一)クロロ三)四)クロロフェニル)ヒドラゾノ一)プロパノール、クロロ酢酸、クロロジニトロベンゼン、四)クロロ一)二)ジヒドロ三)H一)aアザセナフチレン一)三)オン、三)クロロ一)二)ジプロモプロパン、一)クロロ三)三)ジメチル一)二)ブタノン、クロロチオギ酸エチル、二)クロロ一)一)二)テトラフルオロエタン(別名HCF₄一)二四)、二)クロロ一)五)トリフルオロメチルニトロベンゼン、クロロトルイジン、クロロトルエン、二)クロロニコチン酸、クロロニトロアニリン、四)クロロ一)二)ニトロトルエン、N一)二)クロロ一)三)ニトロ一)六)ピリジル)アセトアミド、四)二)クロロ一)四)ニトロフェニルアゾ一)N一)二)シアノエチル一)N一)フェネチルアニリン、クロロニトロベンゼン、クロロピクリン、クロロヒドリル、一)「六)クロロ一)三)ピリジル)メチル)イミダゾリジン一)二)(N一)ニトロ)イミン、クロロファシノン、四)クロロ一)三)ニトロ安息香酸、四)クロロ一)五)H一)ピロ「三)二)id」ピリミジン、六)クロロフェナントリジン、四)「p一)クロロフェニル)シクロヘキサンカルボン酸、一)「四)クロロフェニル)一)ニ)メチル一)ニ)モルホリノプロパン一)一)オン、四)クロロ一)三)フェニレンジアミン、四)クロロ一)オ)フエニレンジアミン、三)クロロ一)二)フルオロニトロベンゼン、三)クロロ一)四)フルオロニトロベンゼン、クロロブレン、三)クロロプロパン一)一)スルホニル)クロリド、二)クロロプロピオン酸、三)クロロプロピオン酸、一)クロロヘキサン、一)クロロヘプタン、p一)クロロベンジルクロライド、四)クロロベンズアルデヒドオキシム、p一)クロロベンゾトリクロライド、一)クロロ一)二)ペンチン、二)クロロホルミ

ル一)ピロリジンカルボン酸ベンジル、(クロロメチル)シクロプロパン、三)「クロロメチル一)五)ジフェニルヒダントイン、四)クロロメチル一)三)チアゾール、クロロメチルp一)トリル)ケトン、二)「四)クロロメチル一)四)ヒドロキシ一)二)チアゾリン一)ニ)イル)グアニジン)塩酸塩、二)「(クロロメチル)フェニル)プロピオン酸メチル、(二)S一)三)クロロ一)二)メチルプロピオニル)クロリド、(二)S一)三)クロロ一)二)メチルプロピオン酸、二)「(クロロメチル)ベンズアルデヒド、一)クロロメチル一)H一)ベンゾトリアゾール一)五)カルボン酸メチル、(Z一)四)クロロ一)二)メトキシカルボニル)メトキシイミノ一)三)オキソ酪酸、クロロ炭酸フェニルエステル、二)クロロ酪酸、ケボン、ケレバン、酢酸一)クロロホルミル一)メチルエチル、酢酸一)プロモホルミル一)メチルエチル、三)塩化ベンジリジン、三)五)ジアミノクロロベンゼン、ジアレート、四)塩化珪素、ジグリコールクロロヒドリル、シクロヘキセニルトリクロロシラン、ジクロロドビス(五)シクロペンタジエン)バナジウム、ジクロロアニリン、三)四)ジクロロアニリン、四)五)ジクロロ一)ニ)オクチルイソシアゾル一)三)オン、ジクロロ酢酸、ジクロロ酢酸メチル、三)三)ジクロロ一)四)四)ジアミノジフェニルメタン、三)五)ジクロロ一)四)一)二)一)二)テトラフルオロエトキシ)アニリン、一)四)ジクロロ一)二)トリクロロシリル一)二)ブテン、二)四)ジクロロ一)五)トリフルオロメチルニトロベンゼン、一)四)ジクロロ一)二)ニトロベンゼン、二)四)ジクロロ一)一)ニトロベンゼン、二)一)ジクロロ一)五)ニトロベンゾフェノン、二)三)ジクロロピラジン、二)四)ジクロロフェノキシ酢酸ジエタノールアミン塩、二)四)ジクロロフェノキシ酢酸ジメチルアミン塩、二)四)ジクロロフェノキシ酢酸トリイソプロパノールアミン塩、二)四)ジクロロ一)三)フルオロニトロベンゼン、一)四)ジクロロ一)二)ブテン、一)一)ジクロロ一)フルオロエ

タン(別名HCF₄一)四)一)b)、一)三)ジクロロ一)四)フルオロベンゼン、二)三)ジクロロ一)一)プロパノール、二)二)ジクロロプロピオン酸、二)三)ジクロロプロピオン酸メチル、ジクロロプロモメタン、一)六)ジクロロヘキサ一)二)六)ジクロロ一)三)ペルクロロメチルトルエン、四)五)ジクロロ一)ニ)ペルクロロメチルトルエン、ジクロロベンジジン、二)三)ジクロロベンズアルデヒド、二)二)ジクロロ一)三)ペンタノン、二)四)ジクロロ一)三)ペンタノン、三)三)ジクロロ一)一)一)二)二)ニ)ペンタフルオロプロパン(別名HCF₄一)二)二)二)二)二)五)c)、一)三)ジクロロ一)一)二)二)三)一)ペンタフルオロプロパン(別名HCF₄一)二)二)二)二)五)c)、二)六)ジフルオロアニリン、三)四)ジフルオロニトロベンゼン、ジプロム酢酸ジプロモアセトニトリル、一)二)ジプロモエチレン、一)二)「二)六)ジプロモ一)四)ニ)トロフェニルアゾ)一)五)一)ジエチルアミノアセトアニリド、(E)一)二)三)ジプロモブタ一)二)エン一)一)四)ジオール、二)三)ジプロモプロパン一)一)オール、二)三)ジプロモプロピオン酸、ジプロモメタン、シマジン、N一)N一)ジメチル一)N一)N一)「ヘキサ一)一)六)ジイル)ジカルバモイル)ジクロリド、臭化アセチル、臭化アリル、スルファレート、炭酸)シクロヘキシル一)一)ヨードエチル、DDT、二)四)DB、デイルドリン、一)一)一)二)三)四)五)五)一)デカフルオロペンタン(別名HCF₄一)四)三)一)Ome)、テトラクロロエタン、二)二)六)六)テトラクロロシクロヘキサン、二)二)四)四)テトラクロロベンゾフェノン、テトラナトリウム)三)「一)五)ジスルホナート一)二)ナフチルアゾ)一)五)「六)フルオロ一)四)三)「二)「ビニル)スルホニル)エチルカルバモイル)アニリン)一)三)五)トリアジン一)ニ)イルアミノ)一)四)ヒドロキシ)二)七)ナフタレンジスルホナート、テトラヒドロ一)五)ジメチル一)二)H)一)ピリミジノン「p一)「トリフルオロメチル)一)α一)「p一)「ト

<p>点における試験物品の動粘度が十センチストークス以上である場合にあっては付表二の第二に掲げるセタ密閉式引火点測定器により引火点を測定する試験</p>	<p>付表三の第一に掲げる小ガス炎着火試験及び付表三の第二に掲げるセタ密閉式引火点測定器により引火点を測定する試験</p>	<p>付表四に掲げる自然発火性試験</p>	<p>付表五に掲げる水との反応性試験</p>	<p>付表六の第一に掲げる過硫酸アンモニウムを標準物質とする燃焼試験（試験物品が固形状の物である場合に限る。）</p>
<p>小ガス炎着火試験にあっては試験物品に火花を接触させてから着火するまでの時間が十秒以内であり、かつ、燃焼が継続すること又はセタ密閉式引火点測定器により引火点を測定する試験にあっては引火点が一気圧において温度四十度未満であること。</p>	<p>試験物品が発火すること又はろ紙を焦がすこと。</p>	<p>水との反応により発生するガスが発火し、若しくは着火すること又は発生するガスの量が試験物品一キログラムにつき一時間当たり一リットル以上であり、かつ、発生するガスが可燃性の成分を含有すること。</p>	<p>試験物品を用いた燃焼試験の燃焼時間が標準物質を用いた燃焼試験の燃焼時間と等しいか又はこれより短いこと。</p>	<p>試験物品を用いた燃焼試験の燃焼時間が標準物質を用いた燃焼試験の燃焼時間と等しいか又はこれより短いこと。</p>

<p>七 付表七の第一に掲げる経口毒性試験</p>	<p>イ 試験物品が固形状の物である場合には半数致死量が二百ミリグラム以下であること。 ロ 試験物品が液状の物である場合には半数致死量が五百ミリグラム以下であること。</p>	<p>八 付表八に掲げる金属腐食性試験</p>	<p>試験片の侵食度が六・二五ミリメートル毎年を超えること。</p>	<p>備考</p> <p>1 危険物の運搬に関する国連勧告（千九百八十八年にニューヨークの国際連合において採択された文書ST/SG/AC.1/O.1 改定第七版。以下「国連勧告」という。）に規定する基準によりクラス1（火薬類）及びクラス5・2（有機過酸化物）に該当しないと判定される試験物品は、一の項中欄に掲げる試験において同項下欄に掲げる性状を有しないものとみなす。</p> <p>2 国連勧告に規定する基準によりクラス3（引火性液体類）に該当しないと判定される試験物品は、二の項中欄に掲げる試験において同項下欄に掲げる性状を有しないものとみなす。</p> <p>3 国連勧告に規定する基準によりクラス4・1（可燃性固体）に該当しないと判定される試験物品は、三の項中欄に掲げる試験において同項下欄に掲げる性状を有しないものとみなす。</p> <p>4 国連勧告に規定する基準によりクラス4・2（自然発火性物質）に該当しないと判定される試験物品は、四の項中欄に掲げる試験において同項下欄に掲げる性状を有しないものとみなす。</p> <p>5 国連勧告に規定する基準によりクラス4・3（その他の可燃性物質）に該当しないと判定される試験物品は、五の項中欄に掲げる試験において同項下欄に掲げる性状を有しないものとみなす。</p>
---------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------	------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

付表（略）

6 国連勧告に規定する基準によりクラス5・1（酸化性物質類）に該当しないと判定される固形状の試験物品は、六の項中欄に掲げる試験（付表六の第一に掲げる過硫酸アンモニウムを標準物質とする燃焼試験に限る。）において同項下欄に掲げる性状を有しないものとみなす。

7 付表七の第四に掲げる規定量投与試験において被験動物に死亡例が認められない試験物品は、七の項中欄の試験において同項下欄に掲げる性状を有しないものとみなす。

8 経済協力開発機構の化学品テストガイドラインに規定する急性毒性試験は、七の項中欄に掲げる試験に代替しうるものとみなす。

9 国連勧告に規定する基準によりクラス8（腐食性物質類）に該当しないと判定される試験物品は、八の項中欄に掲げる試験において同項下欄に掲げる性状を有しないものとみなす。